

東京2020組織委員会 会長メッセージ

東京2020大会は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、オリンピック・パラリンピック競技大会史上初めて開催が延期され、また社会経済と人々の暮らしが大きく影響を受けた1年を経て開催されました。コロナ禍の中で、多くの方々の理解と協力を得て開催された東京2020大会は、世界の団結と連帯の象徴としての意味を持つ、過去に類を見ない特別な大会となりました。

私は、2021年2月に組織委員会の会長に就任してから、安全・安心な大会運営、ジェンダー平等の推進、東京モデルの構築と継承の3つの重点施策を掲げ、スピード感を持って取組を進めました。

特に、安全・安心な大会運営においては、海外からの観客やボランティアをお迎えすることを断念し、多くの会場で無観客とするなど、来日する選手や大会関係者と、受け入れる側の日本の国民の双方にとっての安全・安心を実現すべく、新型コロナウイルス感染症対策に万全を期し、大会の準備と運営に邁進しました。IOC、IPCと大会関係者のためのプレイブックでは、コロナ禍においても国内外で行われた様々な競技大会の工夫と経験を学び、入国や検査、移動のルールのほか、選手村や会場内での身体的距離の確保、マスク着用、消毒、密の回避等の遵守すべきルールを具体的に定めました。このルールを基に、参加アスリートやIOC、IPC、大会関係者と連携することにより、クラスターの発生などの大きな混乱なく大会を終えることができました。

また、組織委員会は、大会ビジョンの基本コンセプトの一つに「多様性と調和」を掲げ、お互いを認め合い、誰もが自分らしく暮らしやすい社会の実現に向けて、全力で取り組んでまいりました。中でも、ジェンダー平等の推進に当たっては、2021年2月に事務総長直轄の推進チームを発足させ、翌3月には、女性理事の比率を20.6%から42.2%に引き上げるなど、具体的な成果を示すことができました。

加えて、東京2020大会は、医療従事者を始め、大会に携わり、大会の成功のために尽力してくださった多様な背景を持つ皆さまの支えで成し遂げられました。会場では日本の子どもたちが育てたアサガオが選手や関係者を出迎えてくれました。遅く、力強く、世界の結束を表しているようなそのアサガオの花とそこに込められた子どもたちの想いに、多くの選手や関係者が励まされました。スポーツを愛する多くのボランティアも、みんなを笑顔にする力に満ち溢れていました。大会を献身的に支え、導いてくれた全ての方々に感謝を申し上げます。

多くの困難と厳しい状況の中で開催された東京2020大会でしたが、競技会場では、アスリートの躍動と情熱が溢れ、その圧倒的なパフォーマンスに見る者全てが魅了されました。確固たる信念と、強い覚悟という土台の上に、幾重にも努力を積み重ね、決して限界を作らないその姿に、私も心が震えました。勝者の歓喜の横に敗者の無念があり、それらが一瞬のうちに融合し、互いを認め合うその瞬間こそが、私たちが世界に向けて伝えたかったスポーツの美しさであり、ゆるぎない価値であったと思います。

一方で、東京2020大会は、被災地の復興を示す大会でもありました。メダリストの笑顔に添えられたブーケは、東日本大震災の被災地で育てられた花から作られました。選手村では、被災地の食材を使った和食を楽しんでいただきました。ともに、困難を乗り越えた人たちの不屈の精神が込められているからこそ、この舞台上で一層輝いたと思います。この輝きを、復興の道を照らす希望の光として、これからも未来につないでまいります。

コロナ禍の中、スポーツを行うこと、またオリンピック・パラリンピック競技大会を開催することにどのような価値を見いだせるのかということは、東京2020大会に課せられた大きな課題でした。大会を終えた今、私は、東京2020大会が、大会ビジョンである「スポーツには世界と未来を変える力がある。」ということをしっかりとし、今後の大会の強固な礎となったことを確信しています。そして、大会の記録と記憶を残したこの報告書が、スポーツが本来持っている力と、大会延期を機に原点に立ち返った簡素で持続可能なオリンピック・パラリンピック競技大会の姿を発信し、また、これらの取組が「東京2020モデル」として今後の大会に引き継がれていく一助となることを切に願います。

最後に、IOC、IPC、日本国政府、東京都、JOC、JPC、関係自治体、大会関係者、その他の東京2020大会に携わった全ての方々に、改めて感謝申し上げます。本当にありがとうございました。オリンピックとパラリンピックの価値を私は信じます。東京2020大会はその幕を閉じましたが、アスリートと、世界中のスポーツを愛する人々の思いは、次に開催されるオリンピック・パラリンピック競技大会に引き継がれます。パリ2024大会と将来の全ての大会の成功を心からお祈り申し上げます。



東京2020組織委員会 会長

橋本聖子

本書の位置づけ (エグゼクティブサマリー)

本書は、東京2020大会の開催に当たって行った様々な取組を、可能な限り余さず収めた記録であり、将来のオリンピック・パラリンピック競技大会を始めとしたスポーツ大会や大規模イベントの主催者、開催者に示唆や手掛かりを遺す知的資産として引き継がれることに主眼を置いて編集した。本書の構成等は次のとおりである。

第1章 新たなオリンピック・パラリンピックとしての東京2020大会

東京2020大会の特徴や全体概要をつかむための素材として活用されることを想定し、その全容を示すため、大会の理念や特徴に加え、大会で行った開催延期に象徴される特別な取組について、経緯や特徴的な出来事と共にまとめて記載した。

第1章では、開催日程等の東京2020大会の概要や、大会の特色ある取組や価値、大会で構築した「東京2020モデル」やレガシーについてまとめた「1 東京2020大会の特色」と、オリンピック・パラリンピック競技大会史上初の開催延期となった大会における、安全・安心な環境の提供や大会の簡素化等の様々な取組、また、重要な決断となった観客の取扱い等についてまとめた「2 史上初の大会延期と新たな出発」の2項を設けた。

第2章 東京2020大会に向けた様々な取組と成果

東京2020大会の準備や運営、大会終了後のレガシーの創出等のために行った各種の取組については、第2章で分野ごとにまとめ、詳細を記した。第2章では、総論としての第1章の記載を補い、様々な取組の意図や具体的な方法等について、将来の大会関係者や研究機関等が参照することを想定し、将来大会の準備や運営に資すると考えられる東京2020大会の取組を、網羅的かつ具体的に記載することに努めた。

第2章は、「1 2020年大会招致経過」から「12 財務」までの12項を設け、東京2020大会の開催を決定した招致活動や大会の推進体制、競技会場等の整備、会場等の運営、大会スタッフ及びボランティア、聖火リレー、セレモニー（開会式、閉会式等）、エンゲージメント及び機運醸成に係る取組、広報活動、マーケティング活動、パラリンピックに係る取組、財務等の多岐にわたる項目について幅広く記載した。なお、聖火リレー、セレモニー、エンゲ

ジメント及び機運醸成の各項目は、式典やイベントの開催当日の様子等について、第2部（別冊）にも併せて掲載した。

同梱冊子等について

東京2020大会で実施された競技の様子や結果、大会の開催に合わせて実施された聖火リレー、開会式、閉会式等の式典、その他のイベント等については、第2部（別冊）に掲載した。また、東京2020大会の関係者や関係会議等の参加者の名簿類、大会の基礎データ、競技結果などの情報については、大会の準備、運営等に係る記録映像と併せて、本書に付属する資料として同梱のDVDに収録した。

加えて、東京2020大会の運営主体である組織委員会としての集大成である2021年7月から同年9月まで開催された大会の運営の実際について、別冊「東京2020大会振り返り」に図表や写真を交えて取りまとめたので、本書や第2部、付属資料等と併せて参照されたい。

文中で用いる略称、肩書等の記載について

文中で用いる主な大会名や団体名の略称の記載については、下表のとおりとする。また、文中で用いる肩書や団体名、施設の名称等については、特に説明のある場合を除き、記載当時のものとする。

| 略称 | 正式名称等 |
|---------------|---|
| 東京2020大会 | 第32回オリンピック競技大会(2020/東京)及び東京2020パラリンピック競技大会 |
| 東京2020オリンピック | 第32回オリンピック競技大会(2020/東京) |
| 東京2020パラリンピック | 東京2020パラリンピック競技大会 |
| 東京1964大会 | 第18回オリンピック競技大会及び第13回国際ストック・マンデビル競技大会 ※ その他の過去及び将来のオリンピック・パラリンピック競技大会についても、都市名、開催(予定)年(西暦年4桁)及び「大会」を組み合わせて表記する。 |
| 組織委員会 | 公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 |
| IOC | 国際オリンピック委員会 |
| IPC | 国際パラリンピック委員会 |
| JOC | 日本オリンピック委員会 |
| JPC | 日本パラリンピック委員会 |
| IF | 国際競技連盟 |
| NF | 国内競技連盟 |
| NOC | 各国オリンピック委員会 |
| NPC | 各国パラリンピック委員会 |

大会関連報告書

東京2020大会に関連する報告書として、大会の持続可能性や、ジェンダー平等、アクション&レガシー、文化オリンピックアード等に係る取組について、本書とは別に組織委員会がまとめ、公表している。各取組の詳細については、本書と併せて各報告書を参照されたい。

関連する主な報告書

| 報告書名 | 概要 |
|---------------------------------|---|
| 持続可能性報告書 | 大会のフェーズに沿って、大会前及び大会後に作成・公表した大会の持続可能性に関する報告書（持続可能性進捗状況報告書、持続可能性大会前報告書、持続可能性大会後報告書） 有識者等で構成される街づくり・持続可能性委員会や持続可能性ディスカッショングループ、各ワーキンググループ等における検討を経て策定した「持続可能性に配慮した運営計画」に基づく大会の持続可能性の取組を記載 |
| 東京2020大会の「多様性と調和」におけるジェンダー平等報告書 | 組織委員会が当初より進めてきた「多様性と調和」の取組にも言及しながら、ジェンダー平等の取組を中心に振り返り、その成果や残された課題について記載した報告書 2018年にIOCが公表した「ジェンダー平等再検討プロジェクト報告書」に示された25の提言という明確な枠組みに沿って東京2020大会の進捗状況を整理 |
| 東京2020アクション&レガシーレポート | 「アクション&レガシープラン」に基づき、政府、東京都、JOC、JPC、経済界など関係団体が実施した大会の機運醸成やレガシー創出に向けた取組の成果と、何がレガシーとして継承されていくかを取りまとめたレポート |
| 東京2020文化オリンピックアードレポート | 「東京2020 NIPPON フェスティバル」をはじめとする東京2020大会における文化プログラムの意義・成果を大会の記録として後世に残し、国内外で実施される様々な文化プログラムの発展に資するため、東京2020文化オリンピックアードに関する取組を取りまとめたレポート |

目次

| | | | |
|--|-----------|----------|----|
| 東京2020組織委員会 会長メッセージ | 1 | 4 観客について | 55 |
| 本書の位置づけ(エグゼクティブサマリー) | 2 | ・観客について | 55 |
| 第1章 新たなオリンピック・パラリンピックとしての東京2020大会 | | | |
| 1 東京2020大会の特色 | 11 | | |
| 1 開催概要 | 12 | | |
| ・開催概要 | 12 | | |
| 2 大会の理念 | 17 | | |
| ・大会ビジョン | 17 | | |
| ・大会モットー | 18 | | |
| 3 大会の価値と取組 | 19 | | |
| ・スポーツ | 19 | | |
| ・平和 | 20 | | |
| ・史上初2度目のパラリンピック開催 | 22 | | |
| ・復興オリンピック・パラリンピック | 23 | | |
| ・多様性と調和 | 26 | | |
| ・持続可能性 | 28 | | |
| ・効率化、簡素化等の改革 | 29 | | |
| ・安全・安心 | 30 | | |
| ・参画 | 30 | | |
| ・オールジャパン | 31 | | |
| ・大都市の課題解消に向けた取組 | 32 | | |
| ・大会の継承 | 33 | | |
| 4 東京2020モデル | 35 | | |
| ・東京2020大会の意義と学び | 35 | | |
| ・5つのポイント | 35 | | |
| 5 レガシー | 37 | | |
| ・東京2020大会が残したレガシー | 37 | | |
| 2 史上初の大会延期と新たな出発 | 39 | | |
| 1 史上初の大会延期 | 40 | | |
| ・新型コロナウイルスの発生と大会延期の決定 | 40 | | |
| ・大会延期を受けた新たな大会の骨格の検討 | 41 | | |
| 2 大会の簡素化 | 44 | | |
| ・大会の簡素化 | 44 | | |
| 3 安全・安心な環境の提供(新型コロナウイルス感染症対策) | 46 | | |
| ・新型コロナウイルス感染症対策の検討経緯 | 46 | | |
| ・新型コロナウイルス感染症対策の整備 | 48 | | |
| ・新型コロナウイルス感染症対策の実施 | 49 | | |
| 第2章 東京2020大会に向けた様々な取組と成果 | | | |
| 1 2020年大会招致経過 | 59 | | |
| 1 2016年大会の招致活動 | 60 | | |
| ・概要 | 60 | | |
| ・結果と成果 | 61 | | |
| 2 2020年大会の招致活動 | 62 | | |
| ・概要 | 62 | | |
| ・経緯 | 63 | | |
| (参考)日本におけるオリンピック・パラリンピック | 65 | | |
| ・日本におけるオリンピック・パラリンピック | 65 | | |
| ・1940年大会 | 65 | | |
| ・東京1964大会 | 65 | | |
| ・札幌1972大会 | 67 | | |
| ・長野1998大会 | 67 | | |
| ・東京1964大会以後の夏季大会の招致 | 68 | | |
| 2 大会の推進体制(オールジャパンの取組、大会関係者との連携) | 69 | | |
| 1 名誉総裁 | 70 | | |
| ・名誉総裁 | 70 | | |
| 2 組織委員会 | 71 | | |
| ・設立 | 71 | | |
| ・機構 | 71 | | |
| ・ガバナンス | 75 | | |
| ・人事 | 76 | | |
| ・計画調整 | 79 | | |
| ・会場チーム体制 | 81 | | |
| 3 開催都市・東京都とオールジャパンの連携 | 83 | | |
| (1)開催都市・東京都 | 83 | | |
| ・東京都の体制 | 83 | | |
| ・東京都の主な取組 | 83 | | |
| ・条例の整備 | 88 | | |
| ・東京都議会の活動 | 88 | | |
| ・都内区市町村の取組 | 89 | | |
| ・都内区市町村及び全国自治体との調整 | 89 | | |
| ・組織委員会への職員派遣 | 90 | | |
| ・大会時の体制 | 90 | | |
| (2)JOC及びJPC | 91 | | |
| ・JOC及びJPCが果たした役割 | 91 | | |

| | | | |
|--------------------------|------------|------------------------------------|------------|
| ・ JOCの主な取組 | 91 | 5 エネルギーの確保 | 153 |
| ・ JPCの主な取組 | 92 | ・ エネルギーの確保 | 153 |
| (3) 政府 | 93 | 6 アクセシビリティ対応 | 154 |
| ・ 国、政府の体制 | 93 | ・ アクセシビリティ対応 | 154 |
| ・ 法制度の整備 | 93 | | |
| ・ 政府の主な取組 | 94 | 4 大会運営 | 157 |
| (4) 関係自治体 | 97 | 1 競技運営 | 158 |
| ・ 関係自治体との連携 | 97 | ・ アスリートファーストと競技運営を支える体制 | 158 |
| ・ 各関係自治体の取組 | 97 | ・ 実施競技種目の決定（オリンピック） | 158 |
| (5) 警察、消防、海上保安庁、自衛隊 | 108 | ・ 実施競技種目の決定（パラリンピック） | 162 |
| ・ 警察の取組 | 108 | ・ 競技日程 | 162 |
| ・ 消防の取組 | 109 | ・ 気象情報の提供 | 167 |
| ・ 海上保安庁の取組 | 110 | ・ スポーツプレゼンテーション | 170 |
| ・ 自衛隊の取組 | 110 | ・ 競技用備品 | 172 |
| 4 マーケティングパートナー等との連携 | 112 | ・ リペアサービス | 174 |
| (1) マーケティングパートナー | 112 | ・ 練習会場 | 175 |
| ・ マーケティングパートナーの仕組み | 112 | ・ 事前キャンプ | 179 |
| ・ 国内パートナー | 112 | 2 大会の運営体制 | 180 |
| ・ マーケティングパートナーリスト | 113 | ・ メイン・オペレーション・センター（MOC）の 設置及び運営 | 180 |
| (2) オフィシャルコントリビューター、経済界等 | 116 | ・ リスクマネジメント | 182 |
| ・ オフィシャルコントリビューター、経済界等 | 116 | 3 競技会場 | 184 |
| 5 IOC、IPC等との連携 | 117 | ・ 会場の運営 | 184 |
| (1) IOC及びIPC | 117 | ・ 観客向けサービス | 186 |
| ・ IOC及びIPCとの連携 | 117 | ・ ベニューアプローチ | 188 |
| ・ CoCom、PR | 117 | ・ 暑さ対策 | 189 |
| ・ アジェンダ2020、ニューノーム | 117 | ・ 禁煙方針 | 192 |
| (2) IF及びNF | 119 | 4 選手村 | 193 |
| ・ IF及びNFとの連携 | 119 | ・ 選手村の運営 | 193 |
| (3) NOC及びNPC | 124 | ・ チームウェルカムセレモニー | 195 |
| ・ NOC及びNPCへの支援 | 124 | 5 飲食 | 196 |
| 3 競技会場及び施設の整備 | 127 | ・ 飲食提供基本戦略 | 196 |
| 1 立候補時の会場計画及び整備の基本的考え方 | 128 | ・ 選手村のダイニング | 196 |
| ・ 立候補時の会場計画及び整備の基本的考え方 | 128 | ・ 各会場での飲食提供 | 197 |
| 2 会場計画の見直し | 129 | ・ 国産食材の活用 | 198 |
| ・ 会場計画の見直し | 129 | 6 医療サービス | 200 |
| 3 競技会場の整備 | 131 | ・ ポリクリニックの運営 | 200 |
| ・ 新国立競技場の整備 | 131 | ・ 会場での医療サービス及び大会指定医療機関 との連携 | 201 |
| ・ 都立新規恒久施設等の整備 | 133 | ・ 医療スタッフ及び救急車の確保と配置 | 203 |
| ・ 仮設オーバーレイ整備 | 138 | 7 アンチ・ドーピング | 205 |
| ・ 有明体操競技場の整備 | 145 | ・ ドーピング対策 | 205 |
| 4 非競技会場の整備 | 147 | ・ 大会時の活動 | 206 |
| ・ 選手村の整備 | 147 | 8 清掃と廃棄物処理 | 207 |
| ・ ビレッジプラザ | 150 | ・ 会場の清掃 | 207 |
| ・ IBC/MPC | 151 | ・ 廃棄物処理 | 208 |

| | | | | |
|----|---|-----|------------------------------------|------------|
| 9 | プロトコール | 209 | ・ 持続可能性に配慮した調達 | 266 |
| | ・ オリンピック・パラリンピックファミリーサービス (要人プログラムを含む) | 209 | 19 報道 | 268 |
| | ・ オリンピック・ホスピタリティ・センター | 210 | ・ メインプレスセンター | 268 |
| | ・ 言語サービス | 210 | ・ ベニューメディアセンター | 269 |
| 10 | 出入国 | 212 | ・ ワールドプレスブリーフィングの開催 | 270 |
| | ・ 出入国 | 212 | 20 放送 | 271 |
| 11 | 輸送 | 213 | ・ OBSと放送 | 271 |
| | ・ 輸送の検討体制 | 213 | ・ IBCの概要 | 273 |
| | ・ 関係者輸送ルート | 214 | 21 運営実践及びテストイベント | 274 |
| | ・ 交通マネジメント | 215 | ・ OPR活動 | 274 |
| | ・ 会場周辺交通対策 | 219 | ・ テストイベントの実施 | 274 |
| | ・ 輸送のオペレーション | 220 | 5 大会スタッフ及びボランティア | 279 |
| | ・ 車両運行支援システム | 224 | 1 大会スタッフ | 280 |
| 12 | ロジスティクス | 227 | ・ 概要 | 280 |
| | ・ ロジスティクス | 227 | 2 ボランティア | 282 |
| 13 | 宿泊 | 230 | ・ 概要 | 282 |
| | ・ 宿泊 | 230 | ・ ボランティア募集 | 284 |
| 14 | アクレディテーション | 232 | 3 大会スタッフへの暑さ対策及び 新型コロナウイルス感染症対策 | 290 |
| | ・ アクレディテーション | 232 | ・ 大会スタッフへの暑さ対策 | 290 |
| 15 | セキュリティ | 233 | ・ 大会スタッフへの新型コロナウイルス感染症対策 | 291 |
| | ・ 警備体制の構築 | 233 | 6 聖火リレー | 293 |
| | ・ 警備計画等 | 233 | 1 聖火リレーの概要 | 294 |
| | ・ ガイドライン策定 | 235 | ・ 聖火リレーの概要 | 294 |
| | ・ 警備共同企業体(警備JV)の設立等 | 236 | 2 聖火リレーの日程及びコース | 297 |
| | ・ 警備資機材の活用 | 237 | ・ オリンピック聖火リレー | 297 |
| | ・ サイバーセキュリティ対策 | 240 | ・ パラリンピック聖火リレー | 298 |
| | ・ 警備上の危機管理対策 | 243 | 3 聖火リレーの各種アイテム | 300 |
| | ・ 対外的な情報発信 | 245 | ・ 聖火リレーの各種アイテム | 300 |
| | ・ ドローン規制 | 245 | 4 復興の火及びグランドスタート | 302 |
| | ・ 復興の火及びグランドスタート | 302 | ・ 復興の火及びグランドスタート | 302 |
| 16 | テクノロジー | 247 | 7 セレモニー | 303 |
| | ・ スポーツとテクノロジー | 247 | 1 開会式及び閉会式 | 304 |
| | ・ 東京2020大会とテクノロジー | 247 | ・ 開会式及び閉会式 | 304 |
| | ・ 競技運営を支えるテクノロジー | 247 | 2 ビクトリーセレモニー | 309 |
| | ・ 競技観戦を支えるテクノロジー | 248 | ・ ビクトリーセレモニー(表彰式) | 309 |
| | ・ 大会運営を支えるテクノロジー | 248 | 3 大会招待状 | 311 |
| | ・ 組織の意思決定や顧客管理を支える テクノロジー | 249 | ・ 大会招待状 | 311 |
| | ・ インフラストラクチャとしてのテクノロジー | 249 | 8 エンゲージメント及び機運醸成 | 313 |
| 17 | イノベーション | 251 | 1 大会デザイン | 314 |
| | ・ 先端技術の活用等 | 251 | ・ エンブレム | 314 |
| | ・ オープンイノベーションの取組 | 257 | ・ 大会マスコット | 314 |
| | ・ デジタルプログラム | 257 | | |
| 18 | 持続可能性 | 259 | | |
| | ・ 概要 | 259 | | |
| | ・ 気候変動 | 261 | | |
| | ・ 資源管理 | 263 | | |

| | | | |
|----------------------------|------------|------------------------------------|------------|
| ・都市鉱山からつくる!みんなのメダルプロジェクト | 315 | 11 パラリンピック | 381 |
| ・ブランド・アイデンティティ・ルック | 318 | 1 概要 | 382 |
| 2 都市活動と連携した取組 | 321 | ・パラリンピック開催の意義 | 382 |
| ・シティドレッシング及びスペクタキュラー | 321 | ・パラリンピックへの取組姿勢 | 383 |
| ・ライブサイト、パブリックビューイング | 321 | 2 アクセシビリティ | 385 |
| ・トーキョーウォーターフロントシティでの取組 | 324 | ・Tokyo2020 アクセシビリティ・ガイドライン | 385 |
| ・パートナーショーケーシング | 325 | ・会場におけるアクセシビリティ | 385 |
| ・パートナーハウス | 327 | ・大会スタッフの育成 | 386 |
| 3 大会の機運醸成と参画の推進 | 331 | 3 エンゲージメント | 387 |
| ・アクション&レガシーと参画プログラム | 331 | ・エンゲージメントの向上 | 387 |
| ・東京2020 NIPPON フェスティバル | 335 | 4 パラリンピック教育 | 390 |
| ・競技体験、パフォーマンス | 339 | ・パラリンピック教育の取組 | 390 |
| ・多様な機運醸成の取組 | 341 | 5 障がい者スポーツの普及及び発展 | 391 |
| ・オリンピック・パラリンピック教育の推進 | 344 | ・障がい者スポーツに関する国の動き | 391 |
| ・東京2020大会の子ども向けプログラム | 346 | ・障がい者スポーツの強化活動 | 391 |
| ・大学連携 | 347 | ・障がい者スポーツの普及活動 | 392 |
| 9 広報活動 | 351 | 6 共生社会の実現に向けて | 394 |
| 1 広報戦略 | 352 | ・共生社会の実現に向けて | 394 |
| ・広報戦略 | 352 | 12 財務 | 397 |
| 2 広報ツール | 354 | 1 東京2020大会の財務 | 398 |
| ・公式ウェブサイト等 | 354 | ・大会経費の適正化 | 398 |
| ・印刷物、出版物 | 355 | ・国内関係者間の役割分担(大卒の合意)及び 事業執行体制の構築 | 399 |
| ・公式ポスター | 355 | ・大会経費縮減の取組 | 401 |
| 3 メディア対応 | 357 | ・大会の延期と無観客開催による影響 | 404 |
| ・メディア対応 | 357 | ・収入の確保 | 405 |
| 4 公式映画 | 358 | ・生涯予算の編成 | 406 |
| ・公式映画 | 358 | ・東京2020大会の財務のまとめ | 407 |
| 10 マーケティング及びチケット | 359 | 2 財務オペレーション | 409 |
| 1 マーケティングパートナー | 360 | ・予算執行統制 | 409 |
| ・マーケティングパートナーと連携した取組 | 360 | ・調達における対応 | 410 |
| 2 ライセンスグッズ | 365 | ・レートカード | 412 |
| ・ライセンスングプログラム | 365 | ・財産管理及び処分 | 413 |
| ・会場販売、メガストア、オフィシャルショップ | 365 | 大会年表 | 416 |
| 3 ブランド保護 | 368 | 索引 | 442 |
| ・ブランド保護 | 368 | | |
| 4 チケット팅 | 370 | | |
| ・チケット팅の概要 | 370 | | |
| ・チケットの種類と価格の設定 | 371 | | |
| ・学校連携観戦チケット | 373 | | |
| ・チケット販売スケジュール | 374 | | |
| ・チケットプロモーションとTOKYO 2020 ID | 375 | | |
| ・チケットタイプとデザイン | 378 | | |

第1章

新たなオリンピック・パラリンピックとしての東京2020大会

1 東京2020大会の特色

1 開催概要

開催概要

日程及び競技会場

東京2020大会の日程は、当初の計画では、東京2020オリンピックを2020年7月24日（金曜日）から同年8月9日（日曜日）までの17日間、東京2020パラリンピックを同年8月25日（火曜日）から同年9月6日（日曜日）までの13日間、それぞれ開催する予定であった。しかしながら、2020年3月の新型コロナウイルスの感染拡大に伴う開催延期の決定により、開催日程を改め、東京2020オリンピックを2021年7月23日（金曜日）から同年8月8日（日曜日）までの17日間、東京2020パラリンピックを同年8月24日（火曜日）から同年9月5日（日曜日）までの13日間、それぞれ開催した。

なお、大会名称は従前どおり「東京2020大会」とされた。

競技については、開催都市である東京都を始め、北海道、宮城県、福島県、茨城県、埼玉県、千葉県、神奈川県、山梨県、静岡県の各都市に所在する43会場で実施した。

競技種目

東京2020オリンピックの競技は、従来の28競技に加えて、大会史上初の開催都市の提案による追加種目が設けられ、組織委員会による提案に基づき、野球・ソフトボール、空手、スケートボード、スポーツクライミング、サーフィンの5競技18種目が追加された。さらに、3x3バスケットボールや自転車BMXフリースタイルなどの若い世代に人気がある種目や、男女混合種目等を追加し、史上最多となる計33競技339種目が実施された。

一方、東京2020パラリンピックの競技は、従来の22競技から7人制サッカーとセーリングが除外される一方、バドミントンとテコンドーの2競技が追加され、計22競技539種目が実施された。

大会関係者数

東京2020大会では、東京2020オリンピックに205の国と地域のオリンピック委員会と難民選手団から1万1,420名の選手が参加した。また、東京2020パラリンピックには、161の国と地域のパラリンピック委員会と難民選手団からパラリンピック史上最多となる4,403名の選手が参加し、白熱した戦いが繰り広げられた。

ボランティアでは、大会の開催前後及び開催期間中に、競技会場や選手村などの大会関係施設における競技の運営や会場運営のサポートなど、大会運営を支える大会ボランティア「フィールドキャスト（Field Cast）」として約7万名、大会期間中、空港や駅、競技会場の周辺における案内、選手や大会関係者の出迎え及び見送り、新型コロナウイルス感染症対策の呼びかけ等を行う都市ボランティア「シティキャスト（City Cast）」として約1万6,000名が参加した。ボランティアの男女比は、男性42%、女性58%となった。また、国籍では、日本国籍が90%、日本国籍以外が10%、年代は、10代及び20代が27%、30代及び40代が28%、50代及び60代が40%、70代以上が4%となった。

その他、メディア関係者、委託事業者、組織委員会職員等を含めた東京2020大会の関係者は、合計で、東京2020オリンピックには約42万名、東京2020パラリンピックには約31万名が参加した。

なお、東京2020大会の関係者については、新型コロナウイルス感染症対策のため、縮減要請を行った。

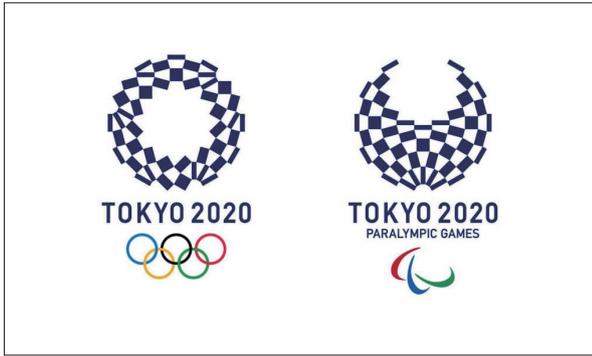
チケット及び観客数

チケット販売実績は、オリンピック・パラリンピック合わせて約865万枚で、オリンピック約675万枚、パラリンピック約190万枚であった。しかし、新型コロナウイルスの感染拡大により、海外からの観客受入を断念したほか、多くの会場で無観客での開催となったことから、実際に大会を観戦した観客数については、約5万8,000人（東京2020オリンピックで約4万3,000人、東京2020パラリンピックで約1万5,000人）となった。販売されたチケットのうち、無観客会場の対象となったものについては、全て払戻しを行った。

東京2020エンブレム

歴史的に世界中で愛され、日本では江戸時代に「市松模様（いちまつもよう）」として広まったチェッカーデザインを基本にした野老朝雄氏デザインの「組市松紋（くみいちまつもん）」は、日本の伝統色である藍色で、洗練された優雅さや粋な日本らしさを描いた。

形の異なる3種類の四角形を組み合わせて、国や文化、思想などの違いを示す。違いはあってもそれらを超えてつながり合うデザインに、「多様性と調和」のメッセージを込め、オリンピック・パラリンピックが多様性を認め合い、つながる世界を目指す場であることを表した。



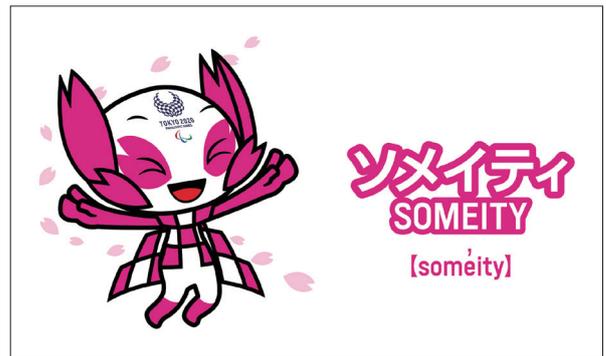
東京 2020 エンブレム



東京 2020 オリンピックマスコット ミライトワ

東京 2020 マスコット

東京 2020 オリンピックマスコット「ミライトワ」と東京 2020 パラリンピックマスコット「ソメイティ」は、組織委員会が設置したマスコット審査会によって選定された最終候補3作品の中から、国内外の小学生が学級単位で投票することにより決定した。オリンピック・パラリンピック競技大会のマスコット選定が国内外の小学生によって行われたのは史上初のこととなった。マスコット選定に投票した国内外の小学校は、1万6,769校、20万5,755学級に及んだ。東京都では、全ての公立小学校（小学部）1,330校が参加し、子どもたちが直接大会に関わるという貴重な経験を得た。



東京 2020 パラリンピックマスコット ソメイティ



マスコット投票をした小学生

ミライトワという名前は、「未来」と「永遠(とわ)」という二つの言葉を結びつけたもので、「素晴らしい未来を永遠に」という願いを込めた。

ソメイティという名前は、日本の桜を代表する品種「ソメイヨシノ」と非常に力強いという意味の「so mighty」から生まれた。東京2020大会を通じて、桜を愛でる日本人の心とパラリンピックを目指すアスリートの素晴らしさを印象づけた。

東京2020大会の特色

東京2020大会は、コロナ禍の中での開催となったが、世界中のアスリートが一堂に会し、競い合うことで、オリンピック・パラリンピック競技大会の持つ平和、多様性、持続可能性、参画といった重要なメッセージを世界に届けることができた。

また、東京2020大会は、成熟した大都市での開催という点でも、特徴的な大会となった。既に高度に発達している東京都の道路網などのインフラを、東京2020大会の開催を契機としてさらに強化するとともに、オリンピックスタジアム周辺、東京バイゾーンの臨海地区、武蔵野の森地区、東京1964大会の競技会場が残る駒沢地区を中心とした大規模スポーツ施設等の集積地や都市公園の整備、ユニ

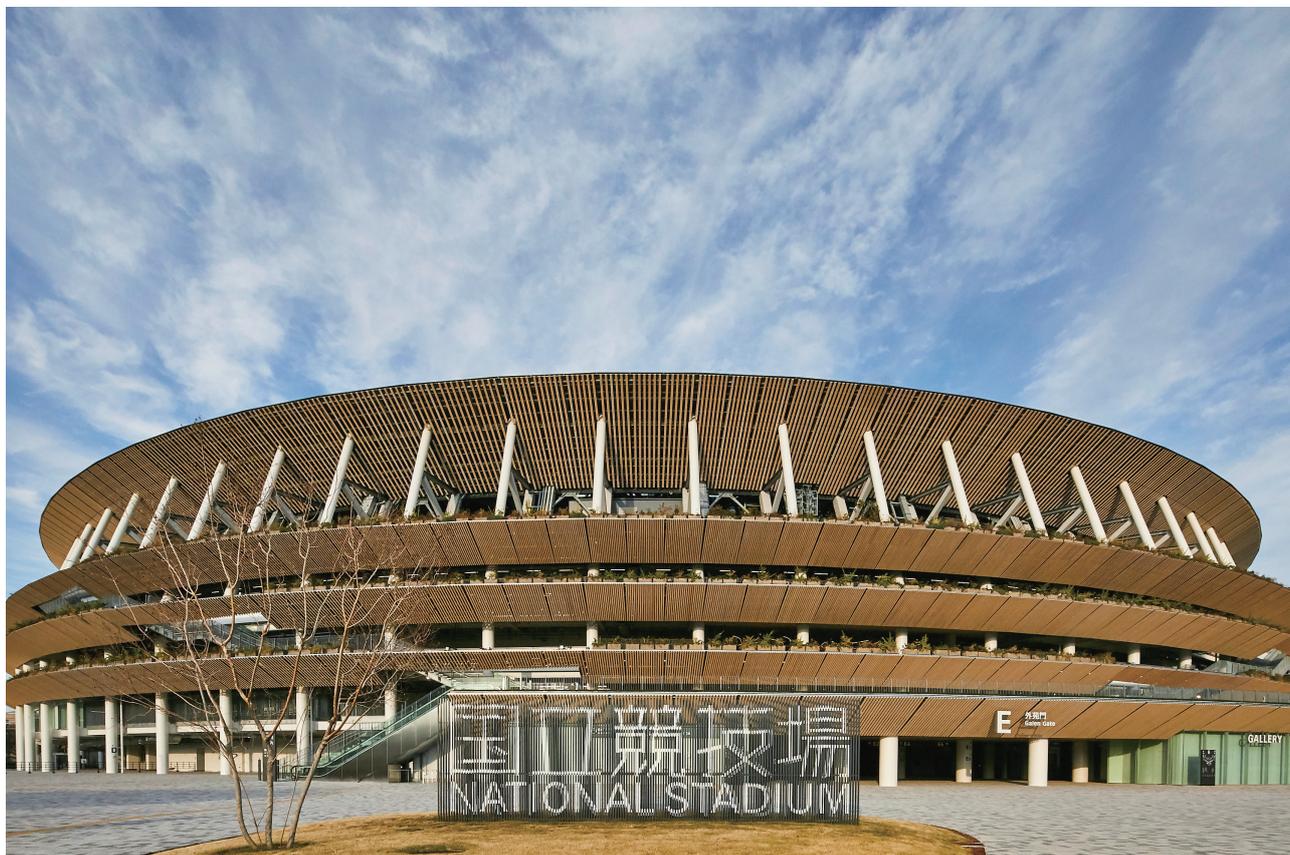
バーサルデザインの街づくりなどを進めることで、次世代に受け継いでいく持続可能な大都市としてのモデルを示した。

加えて、2011年3月に発生した東日本大震災の復興支援も重要な目的の一つであった。競技会場を被災県に配置することはもとより、世界最大のスポーツイベントであるオリンピック・パラリンピックを通じて、被災地の人々に寄り添いながら、被災地の魅力と世界中からの支援に対する感謝を、共に世界に向けて発信した。また、スポーツが人々に与える勇気や力をレガシーとして被災地に残して未来につなげることを目指し、東京2020聖火リレーを始めとする様々なイベントやセレモニー等の活動を行った。

コロナ禍における大会運営

東京2020大会は、新型コロナウイルスの感染拡大という人類史上まれに見る困難の中、大会の開催の1年延期や、多くの会場で無観客となるなど、前例のない大会となったが、専門的な知見に基づく必要な対策を関係機関と連携し徹底して講じ、安全・安心に運営を行うことができた。

東京2020大会の開催に当たっては、安全・安心を確保することを最優先としたため、結果として開催延期や無観客という形になったが、四年に一度、世界中のアスリートが一堂に会し、競い合うことで、平和、多様性と調和、持



オリンピックスタジアム

続可能性といった人類の未来へのメッセージを届けるという世界各国の都市が代々つないできたオリンピック・パラリンピック競技大会を、コロナ禍であっても東京2020大会で絶やすことなく、開催し引き継ぐという責務を果たすことができた。

従来の慣例に囚われず、変えるべきは変えて柔軟に運営したからこそ、オリンピック・パラリンピック競技大会の変らぬ価値を引き継ぐことができ、大会にとって真に必要なものは何かを見だし、大会の新たな姿も示すことができた。

東京2020大会の開催前は、新型コロナウイルスの感染状況が見通せない中、準備作業は困難を伴い、開催経費等の批判があった点、賛否が分かれる点、また、報道等での厳しい意見などもあった。しかしながら、東京2020大会が開催されると、クラスター等を生じさせなかった運営に対しては、世界のアスリートや大会関係者から、東京、日本だからこそ開催できたとの高い評価を受け、また、大会でアスリートが躍動する姿を見た国内、そして世界の人々からは、困難を乗り越え、大会を開催して良かったとの評価を得た。

コロナ禍によって、これまで十分明らかにされてこなかったような、人と人とのつながりや、新しい生活様式など、社会の新たな課題や方向性が見えてきたように、東京2020大会も、オリンピック・パラリンピック競技大会をなぜ行うのか、どのように行うのかについて改めて議論が行われるきっかけとなった。

第32回 オリンピック競技大会

開催期間：7月23日(金)～8月8日(日) 17日間
 参加国・地域数：206ヶ国・地域
 選手数：11,420人(205NOC+難民選手団)
 競技数：33競技、339種目 ※過去最多はリオ2016大会の207ヶ国・地域、選手数11,238
 水泳、陸上競技、バスケットボール、ボクシング、カヌー、自転車競技、馬術、トライアスロン、フェンシング、サッカー、体操、ホッケー、柔道、近代五種、ボート、セーリング、射撃、テニス、バレーボール、ウエイトリフティング、ゴルフ、アーチェリー、バドミントン、レスリング、ラグビー、卓球、テコンドー、ハンドボール、野球・ソフトボール、空手、スポーツクライミング、サーフィン、スケートボード ※東京2020大会追加競技

パラリンピック競技大会

開催期間：8月24日(火)～9月5日(日) 13日間
 参加国・地域数：162ヶ国・地域 ※過去最多はロンドン2012大会の164ヶ国・地域
 選手数：4,403人(161NPC+難民選手団) ※過去最多
 競技数：22競技、539種目
 アーチェリー、陸上競技、パワーリフティング、水泳、卓球、車いすバスケットボール、車いすフェンシング、車いすテニス、ボッチャ、カヌー、自転車競技、馬術、5人制サッカー、ゴールボール、柔道、ボート、射撃、シッティングバレーボール、トライアスロン、車いすラグビー、バドミントン、テコンドー ※東京2020大会追加競技

【参考】1964年(昭和39年)の東京大会

開催期間：10月10日(土)～10月24日(土) 15日間
 参加国・地域数：93ヶ国・地域
 参加選手数：約5,100人
 競技数：20競技、163種目

開催期間：11月8日(日)～11月12日(木) 5日間
 参加国・地域数：21ヶ国・地域
 参加選手数：378人
 競技数：9競技、144種目



ヘリテッジゾーン

□ ... オリンピック競技 △ ... パラリンピック競技

- | | | | | |
|--|--|---|--|---|
| <p>1 オリンピックスタジアム <input type="checkbox"/> △ 開会式・閉会式、陸上競技 <input type="checkbox"/> サッカー</p> | <p>2 東京体育館 <input type="checkbox"/> △ 卓球</p> | <p>3 国立代々木競技場 <input type="checkbox"/> ハンドボール <input type="checkbox"/> △ バドミントン、車いすラグビー</p> | <p>4 日本武道館 <input type="checkbox"/> △ 柔道 <input type="checkbox"/> 空手</p> | <p>5 東京国際フォーラム <input type="checkbox"/> ウェイトリフティング <input type="checkbox"/> △ パワーリフティング</p> |
| <p>6 国技館 <input type="checkbox"/> ボクシング</p> | <p>7 馬事公苑 <input type="checkbox"/> 馬術 (馬場馬術、総合馬術、障害馬術) <input type="checkbox"/> △ 馬術</p> | <p>8 武蔵野の森総合スポーツプラザ <input type="checkbox"/> バドミントン、近代五種 <input type="checkbox"/> △ 車いすバスケットボール</p> | <p>9 東京スタジアム <input type="checkbox"/> サッカー、ラグビー、近代五種</p> | <p>10 武蔵野の森公園 <input type="checkbox"/> 自転車競技 (ロード)</p> |

東京ベイゾーン

- | | | | | |
|--|--|--|--|--|
| <p>11 有明アリーナ <input type="checkbox"/> バレーボール (バレーボール) <input type="checkbox"/> △ 車いすバスケットボール</p> | <p>12 有明体操競技場 <input type="checkbox"/> 体操 <input type="checkbox"/> △ ポッチャ</p> | <p>13 有明アーバンスポーツパーク <input type="checkbox"/> 自転車競技 (BMXフリースタイル、BMXレーシング)、 <input type="checkbox"/> スケートボード</p> | <p>14 有明テニスの森 <input type="checkbox"/> テニス <input type="checkbox"/> △ 車いすテニス</p> | <p>15 お台場海浜公園 <input type="checkbox"/> △ トライアスロン <input type="checkbox"/> 水泳 (マラソンスイミング)</p> |
| <p>16 潮風公園 <input type="checkbox"/> バレーボール (ビーチバレーボール)</p> | <p>17 青海アーバンスポーツパーク <input type="checkbox"/> 3x3 バスケットボール、 <input type="checkbox"/> スポーツクライミング <input type="checkbox"/> △ 5人制サッカー</p> | <p>18 大井ホッケー競技場 <input type="checkbox"/> ホッケー</p> | <p>19 海の森クロスカントリーコース <input type="checkbox"/> 馬術 (総合馬術 (クロスカントリー))</p> | <p>20 海の森水上競技場 <input type="checkbox"/> カヌー (スプリント)、ポート <input type="checkbox"/> △ カヌー、ポート</p> |
| <p>21 カヌー・スラロームセンター <input type="checkbox"/> カヌー (スラローム)</p> | <p>22 夢の島公園アーチェリー場 <input type="checkbox"/> △ アーチェリー</p> | <p>23 東京アクアティクスセンター <input type="checkbox"/> 水泳 (競泳、飛込、アートのスイミング) <input type="checkbox"/> △ 水泳</p> | <p>24 東京辰巳国際水泳場 <input type="checkbox"/> 水泳 (水球)</p> | <p>26 幕張メッセ Aホール <input type="checkbox"/> テコンドー、レスリング <input type="checkbox"/> △ シットティングバレーボール</p> |
| <p>27 幕張メッセ Bホール <input type="checkbox"/> フェンシング <input type="checkbox"/> △ テコンドー、車いすフェンシング</p> | <p>28 幕張メッセ Cホール <input type="checkbox"/> △ ゴールボール</p> | | | |

その他

- | | | | | |
|---|---|--|---|---|
| <p>25 札幌大通公園 <input type="checkbox"/> 陸上競技 (マラソン・競歩)</p> | <p>29 釣ヶ崎海岸サーフィンビーチ <input type="checkbox"/> サーフィン</p> | <p>30 さいたまスーパーアリーナ <input type="checkbox"/> バスケットボール (バスケットボール)</p> | <p>31 陸上自衛隊朝霞訓練場 <input type="checkbox"/> △ 射撃</p> | <p>32 霞ヶ関カントリー倶楽部 <input type="checkbox"/> ゴルフ</p> |
| <p>33 江の島ヨットハーバー <input type="checkbox"/> セーリング</p> | <p>34 伊豆ペロドローム <input type="checkbox"/> △ 自転車競技 (トラップ)</p> | <p>35 伊豆MTBコース <input type="checkbox"/> 自転車競技 (マウンテンバイク)</p> | <p>36 富士スピードウェイ <input type="checkbox"/> △ 自転車競技 (ロード)</p> | <p>37 福島あづま球場 <input type="checkbox"/> 野球・ソフトボール</p> |
| <p>38 横浜スタジアム <input type="checkbox"/> 野球・ソフトボール</p> | <p>39 札幌ドーム <input type="checkbox"/> サッカー</p> | <p>40 宮城スタジアム <input type="checkbox"/> サッカー</p> | <p>41 茨城カシマスタジアム <input type="checkbox"/> サッカー</p> | <p>42 埼玉スタジアム2002 <input type="checkbox"/> サッカー</p> |
| <p>43 横浜国際総合競技場 <input type="checkbox"/> サッカー</p> | | | | |

公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会

競技開催地

2 大会の理念

大会ビジョン

大会ビジョン

東京2020大会は、その礎となる大会ビジョンについて、次のとおりとした。

スポーツには
世界と未来を変える力がある。

1964年の東京大会は日本を大きく変えた。2020年の東京大会は、

「すべての人が自己ベストを目指し（全員が自己ベスト）」、

「一人ひとりが互いを認め合い（多様性と調和）」、

「そして、未来につなげよう（未来への継承）」

を3つの基本コンセプトとし、史上最もイノベティブで、

世界にポジティブな改革をもたらす大会とする。

大会ビジョン

3つの基本コンセプト

組織委員会は、この大会ビジョンの実現を目指して、開催に向けた準備を進め、設定した3つの基本コンセプトにおいて、東京2020大会における次の目標を掲げた。

「全員が自己ベスト」

・万全の準備と運営によって、安全・安心で、全てのアスリートが最高のパフォーマンスを発揮し、自己ベストを記録できる大会を実現

・世界最高水準のテクノロジーを競技会場の整備や大会運営に活用

・ボランティアを含む全ての日本人が、世界中の人々を最高の「おもてなし」で歓迎

「多様性と調和」

・人種、肌の色、性別、性的指向、言語、宗教、政治、障がいの有無など、あらゆる面での違いを肯定し、自然に受け入れ、互いに認め合うことで社会は進歩

・東京2020大会を、世界中の人々が多様性と調和の重要性を改めて認識し、共生社会を育む契機となるような大会とする。

「未来への継承」

・東京1964大会は、日本を大きく変え、世界を強く意識する契機になるとともに、高度成長の弾みとなった大会

・東京2020大会は、成熟国家となった日本が、今度は世

界にポジティブな変革を促し、それらをレガシーとして未来へ継承していく。

東京2020大会の準備に当たっては、スポーツの力を世界に届けるため、競技会場や選手村、放送関連の施設など、アスリートが自身の力を最大限発揮し、その姿を余すところなく世界中に伝えるための環境整備を進めるとともに、「多様性と調和」の理念の下、多種多様な人々の意見を取り入れ、様々な改革や課題の解決に真摯に向き合い、未来に継承することを見据えた各種の取組を行った。

大会ビジョンの構築プロセス

東京2020大会の開催都市に選ばれた東京都が、招致活動において掲げていたスローガンが「Discover Tomorrow」（未来（あした）をつかもう）であった。組織委員会は、東京2020大会の基本的な指針となる大会ビジョンを構築するに当たり、このスローガンに掲げた「Tomorrow」とは何であるかを具体化することとした。そのプロセスにおいては、東京2020大会の開催に向けて、様々な分野の人々を大会と結びつけ（エンゲージメント）、日本全体で大会を盛り上げていくことを重視して、できるだけ多くの人々からの意見を聞きながら検討を進めることが必要と考えた。そこで、2014年7月、東京2020大会の公式ウェブサイトで、広く一般から「どんな大会、どんな未来にしたい」といった声を募集し、誰もが大会への思いを発信することができる「TOKYO 2020 みんなのTomorrow」プロジェクトをスタートした。同プロジェクトでは、スタートに先立ち、東京都港区の区立港南小学校で「TOKYO 2020 未来授業」が開かれ、組織委員会の室伏広治スポーツ・ディレクターが5年生を前に授業を行うなど、全国の小中学校や大学に協力を求め、若者たちの意見を継続して聴取するとともに、アスリートを始めとする様々な大会のステークホルダーと議論し、大会ビジョンを洗練していった。

集めた意見は、「アスリートからの視点」、「東京・日本・世界からの視点」、「みんなからの視点」の3つの視点から分析した。これらは、アスリートファーストの観点、東京2020大会が東京、日本、世界にどのようなポジティブな影響を与えるかという観点、一人ひとりのミクロの観点からの「Tomorrow」であった。

多くの人々から募った「Tomorrow」をこれらの3つの視点から分析し、共通する要素を見つけることで、東京2020

大会のビジョンに掲げた3つの基本コンセプトを紡ぎ出していった。

大会モットー

組織委員会は、2020年2月17日、東京2020大会モットー「United by Emotion」を発表した。大会モットーとは、大会ビジョンを研ぎ澄ましたメッセージであり、大会が世界と共有したいアイデアやコンセプトの本質を捉えたものとして、近年のオリンピック・パラリンピック競技大会において、競技会場装飾や都市装飾、デジタルメディアで掲出されるなど、各大会で重要な役割を果たしてきた。

東京2020大会におけるこのモットーは、大会を貫く姿勢であり、そこに託した思いを次のように表現した。

世界は、間違いなく異なる国や人種や性や世代でできていて、
多種多様な価値観が存在する。
それが時として私たちを戸惑わせ、
距離を生じさせることもあるだろう。

しかし、その異なる私たちは、
アスリートの肉体や勇気や挑戦を共に目撃して、
共に心震わせ、笑い、泣き、拳をあげるのだ。

そう、人と人は明らかに異なり、しかし間違いなく同じだ。

ひとつの風景を共有し、体験をする。
そこで共に抱く感情が、壁の向こう側を想像する力になり、
互いを区別するものを超えてゆく力になる。
人は、時間と場所を共有することで共に生きる意味を見つけるのだ。

人間は人間がいる光景から未来への大事なことを知る。

United by Emotion
Tokyo 2020

3 大会の価値と取組

スポーツ

オリンピック・パラリンピック競技大会は、人種、宗教、文化などが異なる多様なアスリートが参加し、スポーツを通じてお互いを認め合い、尊敬し合い、感動を共有する機会であり、そこから平和や人権の希求といった人類共通の価値観が生まれてくる。また、多様性や持続可能性といった重要な理念も、スポーツの体験や観戦の機会を通じて、多様なアスリートや関係者、競技会場、大会の準備及び運営といった、競技やスポーツ大会を継続して行うに当たって配慮しなければならない様々なことに触れ、考えることで、より深い理解につながっていく。

東京2020大会は、こうしたスポーツが持つ広範な価値を、開催都市である東京都や日本はもとより、世界に対しても改めて伝える機会となり、新型コロナウイルスの感染拡大という困難な状況の中で大会が開催されたことが、スポーツの原点をより際立たせ、さらにその価値を高めた。

東京2020大会で実施された各競技の中でも、新たに採用された若者に人気のある都市型スポーツは、今後のスポーツの地平をさらに広げるものとなった。

そして、東京2020大会は、オリンピック競技大会とパラリンピック競技大会を準備段階から運営に至るまで可能な限り一体とすることで、効率的な運営の実現はもとより、より強いメッセージを発信することができた。社会全体が共生社会を目指している中、今後ともオリンピック競技とパラリンピック競技がそれぞれの強みを活かし、互いに補い合い、全体としてスポーツの価値を引き続き高めていくことが期待される。

また、組織委員会では、東京2020大会の開催に向け、多くの国民の参画を促すための様々な取組を「アクション」とし、その成果として残し、創出していくものを「レガ



空手体験の様子

シー」としてまとめた「東京2020アクション&レガシープラン」の5本の柱の一つに「スポーツ・健康」を定めた。組織委員会は、これに基づいて、東京2020大会の機運醸成や障がい者スポーツの普及拡大につなげるよう様々な取組を行い、大会を契機として、様々な主体が障がい者スポーツに親しめるような環境整備を進めた。

都市型スポーツの採用

若者に人気の都市型スポーツの採用は、成熟した都市である東京で開催された東京2020大会の大きな特徴の一つであった。また、この特徴により、IOCが2014年に打ち出したオリンピック・ムーブメントの改革方針である「Olympic Agenda 2020」（以下「アジェンダ2020」という。）が示す大会の在り方を示すモデルともなった。

東京2020大会では、開催都市の組織委員会が当該大会における追加種目を提案する制度が新設されたことで、アジェンダ2020が目指す、若者を重視し、持続可能で、より多くの女性が参加する大会の在り方を実現させるため、若者に人気のある都市型スポーツを実施競技として採用した。具体的には、スケートボード、スポーツクライミング、サーフィンが新競技として採用されたほか、若い世代に人気のあるバスケットボール競技の3x3バスケットボール、自転車競技のBMXフリースタイルなどが各競技の新種目として追加された。

この結果、都市型スポーツにおける日本人アスリートの活躍もあり、オリンピック競技やスポーツの新しい価値を世界に向けて発信することができた。また、都市型スポーツの採用は、若者のオリンピック・ムーブメントへの参画を促し、東京2020大会に大きな魅力と価値をもたらすとともに、日本におけるスポーツへの関心の高さや広がりや、世界中に伝える絶好の機会となった。

障がい者スポーツの普及及び発展

東京都では、「東京都障害者総合スポーツセンター」及び「東京都多摩障害者スポーツセンター」を2019年に改修し、機能や利便性の向上を図ったほか、障がいのある人や障がい者スポーツ競技団体等が、身近な地域でスポーツができるよう、都立特別支援学校の体育施設を活用し、利用を促進するなどの取組を行った。

また、パラアスリートの練習環境整備、障がい者スポーツ普及啓発イベント実施を目的に、日本財団パラリンピッ

クサポートセンターが障がい者スポーツ専用体育館「日本財団パラアリーナ」を建設した。加えて、教育活動として、同センターやJPCの協力を得ながら、障がい者スポーツの体験型出前授業「あすチャレ! School」を全国で開催したほか、IPC公認教材「I'm POSSIBLE」日本版を全国の学校に配布するなど普及活動を積極的に展開した。

障がい者スポーツをする機会の拡充の例として、リオ2016大会以降急激に認知度が高まった「ボッチャ」は、活動が盛んになり、全国の特別支援学校等が日本一を争う「全国ボッチャ選抜甲子園」やオリンピック・パラリンピック等経済界協議会が主導する各地でのボッチャ大会が開催され、参加企業は500社を超えるなど盛り上がりを見せた。

このように、東京2020パラリンピックの開催を契機として、障がい者スポーツの普及と強化に取り組む活動が全国的に活発化し、競技団体や大会運営を支える人材が育ち、ノウハウが蓄積された。

東京2020 Let's 55

東京2020大会の開催に際して行った、スポーツの振興や大会機運の醸成のための代表的な取組の一つである「東京2020 Let's 55」では、大会で実施した55競技（オリンピック33競技、パラリンピック22競技）との出会いと体験の機会を通して、大会の価値を高め、観客の記憶に残る感動と体験を与える大会を目指すことを目的に事業を展開した。「東京2020大会の競技を体験しよう!」をキャッチコピーとし、大型商業施設や証券取引所など、様々な会場においてマーケティングパートナーや自治体との共催でイベントを開催した。開催地は都内に限らず、福島県いわき市や愛知県豊橋市において実施するなど、開催都市以外での大会機運醸成にも寄与し、子どもたちを中心とした多くの来場者を魅了し、延べ約10万人の動員を実現した。

また、東京2020パラリンピックの開催を通して、障がいの有無にかかわらず、いつでも、どこでも、誰とでもスポーツができる環境整備が各地で進んだ。

平和

オリンピック及び平和の祭典

オリンピック競技大会は、平和の祭典と呼ばれる。その起源は、オリンピックが持つ根本的な考え方「オリンピック」にある。近代オリンピック競技大会を創設したフランスのピエール・ド・クーベルタン男爵は、スポーツを通じて個人が成長し、その人々が交流することによって、世界平和がつけられると考え、オリンピックの復興を提案した。こ

のクーベルタン男爵が思い描いた理想を「オリンピック」と呼び、その究極的な目的が世界平和であることが、オリンピック競技大会が平和の祭典として広く根付いていく礎となった。

クーベルタン男爵が唱えた「オリンピック」とは、「スポーツを通じて心身を向上させ、さらには文化・国籍など様々な差異を超え、友情、連帯感、フェアプレーの精神をもって理解しあうことで、平和でより良い世界の実現に貢献すること」であり、この理想は今も変わらず受け継がれている。

このオリンピック競技大会の平和に対する願いや思いを基に、大会の開催に当たって実施される具体的な取組が「オリンピック休戦」や「難民選手団」である。

また、東京2020パラリンピックでは、アフガニスタン国内の政治状況から、同国選手の出国を関係者が支援し、日本への到着は開会式後になったが、選手2名の大会参加が実現した。

オリンピック休戦

オリンピック休戦は、古代オリンピックの故事に倣い、1992年にIOCが提唱し、「オリンピック競技大会開会式の7日前から、パラリンピック競技大会閉会式の7日後までの期間、世界中で休戦を実施」を求めるものである。オリンピック休戦は、1993年の国連総会決議にて、IOC創設100周年も踏まえ、初めて採択された。以降、冬季のリレハンメル1994大会より、休戦決議が各大会の前年に提案及び採択されてきた。

2019年12月、第74回国連総会において、日本政府が提案した東京2020大会に係るオリンピック休戦決議は、186か国が共同提案国となって採択された。同総会において、組織委員会は「スポーツには世界と未来を変える力がある」との信念の下、「共生」をテーマとする東京2020大会の世界平和への強い思いを、森喜朗組織委員会会長が演説の中で国際社会に向けて語り掛け、トーマス・バッハIOC会長の演説もこれに続いた。また、森会長は、アントニオ・グテーレス国連事務総長と会談し、平和のメッセージと国連との協力について意見交換したほか、スポーツ・フレンズ会合にて各国代表部大使に東京2020大会について説明した。

このほか、組織委員会は、オリンピック休戦の理念に対する理解を広げるため、約2,600の小中学校、高校及び特別支援学校にオリンピック休戦を伝えるオリンピック・パラリンピック学習読本を配布するとともに、2019年12月には平和に関する英語のスピーチ・コンテストを行った。また、平和の象徴である「折り鶴」作りを通じて、戦争や争いのない世界の実現を祈る「PEACE ORIZURU」を展開した。

2021年5月には、橋本聖子会長が国際オリンピック休戦センター（International Olympic Truce Centre、IOTC）の理事に就任した。国際オリンピック休戦センターは、2000年、IOCとギリシャのオリンピック委員会との連携によりアテネで設立された、平和の原則を促進するオリンピック・ムーブメントを具体的な取組として実践するための組織で、理事は世界各国の有識者等で構成されている。橋本会長は、理事就任の翌6月に開かれた同センターの理事会に出席し、オリンピック休戦の国連総会決議、オリンピック休戦ムラール、難民選手団及び「PEACE ORIZURU」の進展を報告した。

選手村ビレッジプラザ内に設置され、選手が平和への思いを込めて署名した「オリンピック休戦ムラール」は、持続可能な開発目標（SDGs）にも配慮して木材で製作され、当該木材には東京都の協力により多摩産材が使用された。

国連における休戦決議や上記の東京2020大会における休戦プログラム等を通じて、平和の理念を世界に向けて改めて広めることができた。

難民選手団

オリンピック・パラリンピックにおける難民選手とは、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）が認定する難民であり、かつ、特定のスポーツにおいて一定の能力を有することをIOC又はIPCから認められ、参加する選手のことを指す。

2015年10月、バッハIOC会長が国連総会において、難民選手団を創設し、リオ2016大会に参加することを宣言した。同大会のオリンピック競技には、10名の難民選手が参加したほか、同じくパラリンピック競技には、IPCが2名の難民選手を参加させた。

東京2020大会の開催に向けては、IOC及びIPCも早い段階から準備を進め、最終的には東京2020オリンピックに29名、東京2020パラリンピックに6名の難民選手が参加した。東京2020オリンピックの難民選手団の団長は、前回のリオ2016大会に続き、ケニア出身の陸上競技選手で、女子マラソンの元世界記録保持者であるテグラ・ロルーペ（Tegla Loroupe）氏が務めた。一方、東京2020パラリンピックの難民選手団の団長は、キューバ出身の元難民でロンドン2012大会に水泳のアメリカ合衆国代表として出場したイレアナ・ロドリゲス（Ileana Rodriguez）氏が務めた。

また、難民選手団の参加に関しては、IOCがアスリートを支援する「オリンピック・ソリダリティ」のプログラムを通じて、世界各地に滞在する難民選手候補のトレーニングを滞在NOCと共同して支援し、東京2020大会の開催前に、当該プログラムの奨学金を受ける8競技、37名の候補選手を発表した。東京2020大会の開催直前の受入れでは、

大会のホストNOCであるJOCとの調整の下、早稲田大学がオリンピック難民選手の事前キャンプを受け入れ、選手が万全のコンディションで大会に臨めるように支援を行った。東京2020パラリンピックにも6名の難民選手が参加し、水泳男子50mバタフライS5でアフガニスタン出身のアッバス・カリミ選手が決勝に進出し、難民選手として初めて入賞した。また、同日の陸上競技女子こん棒投げF32では、東京2020パラリンピック難民選手団唯一の女性で、シリア出身のアリア・イッサ選手が出場し、9選手中8位で入賞した。



難民選手団の入場する様子（オリンピック）



難民選手団の入場する様子（パラリンピック）

難民選手団のオリンピック・パラリンピック競技大会への参加は、リオ2016大会から継続した取組である一方で、難民選手団として参加した選手が、自らの国又は地域の代表として参加し、難民選手団の結成が不要となるように、その問題解決に向けた注意や関心を喚起していくことも重要である。UNHCRは、難民選手団の参加をその機会と捉え、約1,200万人いると推定される障がいのある難民を含む世界中の8,200万人以上の難民に関する認知を積極的に高める活動に取り組んだ。東京2020大会はその一つの契機として、オリンピック・パラリンピック競技大会の精神をレガシーとして継承した。

史上初2度目のパラリンピック開催

夏季大会として史上初めて同一都市における2度目のパラリンピック競技大会の開催となった*。東京2020大会は、当初からパラリンピックを重視し、大会全体の成功を成し遂げる必須の条件として「パラリンピックの成功」を目標に掲げ、大会コンセプトの「多様性と調和」やダイバーシティの理念を、パラアスリートの活躍を通じて世界に発信するために、様々な取組を行った。それは、競技会場や練習会場、選手村などで、アスリートの競技や生活の環境を整備するだけにとどまらず、都市や心のバリアフリーを実現すべく、開催都市東京都や会場自治体など、地域や行

政と連携した、大会後の都市のレガシーを見据えた取組となっていた。

* 1964年に東京で行われたパラリンピック競技大会は、正式名称を「第13回国際ストーク・マンデビル競技大会」とし、後に発足したIPCによって、第2回のパラリンピック競技大会と位置づけられた。

パラリンピックの意義

オリンピック競技大会は世界的なスポーツの祭典であり、「スポーツを通じた人間育成と世界平和」を究極の目的としている。一方で、パラリンピック競技大会は、障がいのあるアスリートが参加できる世界最高峰の舞台であり、また「多様性を認め、誰もが個性や能力を發揮し活躍できる公正な機会が与えられている場」であり、誰もが積極的に参加し、貢献できる「共生社会」を具現化するための重要なヒントが詰まっている大会である。

また、パラリンピック競技大会を統括するIPCのビジョンは、「パラスポーツを通じたインクルーシブな社会創出に向けて」であり、東京2020大会は、こうしたパラリンピック競技大会の思想や持っている力を示すことで、世界の人々に気付きを与え、より良い社会をつくるための社会変革を起こそうとする「パラリンピック・ムーブメント」の更なる発展に貢献するために、様々な施策を展開した。



パラリンピック開会式の模様

東京 2020 大会の取組

組織委員会は、こうした意義を持つ東京 2020 パラリンピックの成功が、東京 2020 大会全体を成功させるために必要不可欠な要素と位置づけ、競技会場や選手村の整備はもとより、大会コンセプトの一つである「多様性と調和」にもつながる共生社会の実現に向けた普及啓発のほか、競技会場や練習会場、ホストタウンなどの自治体や地域と連携した都市のアクセシビリティの確保や、心理的な障壁を取り除く「心のバリアフリー」にも積極的に取り組んだ。

一つには、スポーツ施設や都市全体のインクルーシブ（包括的）な社会基盤整備である。2016 年には、国の取組として「ユニバーサルデザイン 2020 行動計画」が策定され、全国でユニバーサルデザインの街づくりと「心のバリアフリー」の両面から様々な取組が行われることとなった。その例として、ホテルや旅館の車いす使用者用客室の設置基準の改正や、新幹線の車いすスペースの増設、交通事業者向け接客ガイドラインの作成などが挙げられる。また、2018 年 11 月には、「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」（平成 18 年法律第 91 号。以下「バリアフリー法」という。）が改正され、障がい当事者の政策立案への主体的な参加が進んだ。これらの取組により、社会基盤整備において、開催都市である東京都のアクセシビリティは大きく向上した。

また、障がい者スポーツの発展に係る施策について、組織委員会や東京都により様々な普及啓発活動が行われた。その結果、学校や企業等においてボッチャが行われるなど、障がい者スポーツが、広く親しまれるようになった。また、東京 2020 パラリンピックの開催時には、NHK（日本放送協会）が 500 時間を超える放送を行い、これまで障がい者スポーツを見たことがない人々がパラリンピック競技に触れ、多くのファンが育つきっかけとなった。一方、競技スポーツの面では、アスリートの強化施策のほか、競技環境の整備として、オリンピック競技のアスリートのみが利用対象だった国立スポーツ科学センター（JISS）及びナショナルトレーニングセンター（NTC）において、パラアスリートの利用が開始されるとともに、2019 年には、ユニバーサルデザインを採用した NTC の新棟が完成した。ほかにも、公益財団法人日本財団（以下、「日本財団」という。）により 2015 年に日本財団パラリンピックサポートセンターが設立されるなど、競技団体を支援する多様な取組が行われた。

さらに、組織委員会では、社会における人々の意識改革も重要であると考え、自ら普及啓発に係る取組を積極的に行った。これに加えて、国や東京都、国内外の企業においても、東京 2020 大会の開催に向けて、「心のバリアフリー」に関する様々な主体的な取組が行われた結果、

従前ほとんどなかった企業広告への障がい者の登場機会が、東京 2020 大会が近づくにつれて大幅に増え、パラアスリートの起用が企業のブランド価値を高めるものと評価されることを示した。また、IPC は、東京 2020 パラリンピックの開催直前に、障がい者を取り巻く環境を変えていくことを目指した人権ムーブメントである「WeThe15」キャンペーンを公表した。世界の人口の 15% 程度（約 12 億人）に何らかの障がいがあると見て、身近にいる多くの障がい者に目を向け、差別のない社会の実現を目指すこの取組は、国連人権理事会や The Valuable 500 等数多くの団体が支援するムーブメントであり、選手からも SNS 等で積極的な発信がなされるなど、共生社会を目指す大会の意義を世界に伝えることとなった。

障がい者に対する理解を深める教育や啓発の分野においても、組織委員会は職員を対象に、障がい者に対するサポートが自然にできる人材の育成を目的とした研修を行った。加えて、国の取組として、障がいや障がい者の理解において、まだ固定観念を持つに至っていない子どもへの教育に着眼し、2020 年の学習指導要領に、パラリンピック競技大会を盛り込むことが決定された。また、日本財団パラリンピックサポートセンターによって、IPC 公認教材「I'm POSSIBLE」が全国の学校に提供された。このような企業及び団体の様々な取組により、障がい者や社会の中にある障壁（バリア）への理解が進むことが期待される。

こうした多方面にわたる施策により、東京 2020 パラリンピックは大きな注目を集め、競技としての障がい者スポーツの認知度の向上はもとより、迫力やゲーム性といったスポーツとしての純粋な興味深さや面白さ、そしてパラアスリートの超人的な活躍に多くの人が魅了され、日本代表選手の活躍も加わって、大きな成功を収めた。この成功は、開催都市である東京都を中心として日本各地に広がり、地域や人々の心に根付いていくこと、そして、そこからさらに、社会基盤や心のバリアフリーが一層進んでいくことによって、東京 2020 大会の大きなレガシーとして継承していかねばならないものである。

復興オリンピック・パラリンピック

復興オリンピック・パラリンピックの理念

2011 年 3 月 11 日午後 2 時 46 分頃に発生した東日本大震災は、東北地方を中心に広範な揺れが観測され、大津波が襲い、日本国内の観測史上最大規模となるマグニチュード 9.0、最大震度 7 を記録し、アメリカ地質調査所（USGS）の情報によれば 1900 年以降、世界でも 4 番目の規模の地震であった。また原発事故による災害も発生するなど、東北の地は甚大な被害に見舞われ、死者は 1 万 5,000 人を

超え、2,000人以上が行方不明となった。被災地が世界中の温かい支援を受けながら、復旧及び復興に取り組む中、2020年大会の開催都市への立候補を表明した東京都は、招致の目的の一つとして、東京2020大会を震災復興に資するとともに、世界から受けた支援に対する返礼の場とすることを掲げた。東日本大震災からの復興は、東京2020大会の重要な開催意義であり、招致以来の源流であった。

東京2020大会は、復興オリンピック・パラリンピックとして、被災地の復興に向けた懸命な歩みを後押しするため、スポーツの力で被災地の人々に希望と笑顔を生み出し、被災地の美しい自然、豊かで安全な食、歴史、伝統、文化などを発信するとともに、支援を受けた世界の人々に感謝を伝えることを理念とした。この理念の実現に向けて、組織委員会は、被災3県である岩手県、宮城県、福島県のほか、国、東京都、JOC、JPCと共に「被災地復興支援連絡協議会」を発足させ、関係機関と議論を重ね、復興の後押しと、復興の姿や支援への感謝を発信することを方針とする重点取組をまとめた。その後、重点取組の実現に向けて引き続き関係機関と緊密に連携及び協力し、復興オリンピック・パラリンピックの取組を着実に推進した。

復興の後押し

東日本大震災は、農林水産業を中心に被災地の産業に甚大な被害をもたらした。被災地の産業再生には、震災で失われた販路や消費の回復や、風評払拭を支援することが重要であり、被災地では、食の安全性の発信やGAP認証の取得、新たな特産品づくりなどに積極的に取り組んできた。

東京2020大会を通じて被災地の県産品の魅力を世界に発信し、被災地の産業を後押しするため、様々な取組を実施した。組織委員会は、第5回IOC調整委員会やワールドプレスブリーフィングレセプションなどの各種会議の機会を捉え、復興庁や東京都とも協力して、被災地の食材を活用したメニューの提供や被災地の風評払拭等に関するパネル展示等も実施し、被災地の豊かで安全な食材の魅力をIOC調整委員や国内外のプレス等の東京2020大会の関係者に知ってもらう取組を実施した。選手村ビレッジプラザを建設するに当たっては、被災地の木材も様々な部分で多く使用し、東京2020大会の終了後は各自自治体に返却した。それらの木材は、各自自治体の公共施設などでレガシーとして活用された。また、世界に誇る日本の伝統的な技術を伝えるために作られた東京2020公式ライセンス商品「伝統工芸品コレクション」の第一弾として、被災3県の伝統工芸品をいち早く販売した。

東京2020大会の開催期間中においては、選手村の力

ジュアルダイニングでは、飲食提供に係る基本戦略にある「飲食を通じた復興支援」のコンセプトの下、選手に被災地の食材を活用したメニューを常時提供し、被災地の豊かで安全な食材に対する理解を深めることにつなげた。また、東京2020パラリンピックの終盤には、復興庁及びJAグループ福島から贈呈された福島県産の桃及び梨を、メディアの活動拠点であるMPC内のレストラン2か所で提供し、好評を博した。加えて、東京2020大会のメダリストへの副賞（ビクトリーブーケ）には、主に被災地で栽培された花を使用し、表彰式という世界の注目が集まる称賛の瞬間に、被災地の花の美しさや素晴らしさを世界に向けて発信した。

一方、復興の後押しとして、物質的な支援だけでなく、被災地の人々や次世代を担う子どもたちの心の復興も重要なテーマとなった。東京都では、青森から東京まで、被災地をランニングと自転車をつなぐリレー、「未来（あした）への道1000km縦断リレー」を2013年から実施し、全国と被災地との絆を深めた。

また、被災地の子どもたちを東京2020大会の競技観戦に招待する取組も計画した。都内競技会場では、無観客での開催となったことに伴い、この取組は中止となったが、宮城スタジアムでは有観客での開催となり、学校連携観戦が実施され、競技中のアスリートの最高のパフォーマンスを見る機会を子どもたちに提供することができた。東京2020大会を契機に生まれた、こうした人々との交流やスポーツの力が、被災地の将来を担う子どもたちの心の復興と成長につながることが期待される。

世界への感謝

世界の注目が集まる東京2020大会は、被災地が復興しつつある姿を世界に発信し、世界から受けた多くの支援への感謝を伝える絶好の機会であり、組織委員会は、そのための準備を進めた。

被災地では、震災直後は瓦礫で埋め尽くされていた場所も、インフラ整備が着実に進み、特に被害の大きかった場所は、震災遺構や復興のシンボルとして生まれ変わり、犠牲者への追悼や鎮魂、震災の教訓や記憶を伝える場となった。組織委員会は、そうした被災地復興のシンボルとしての場所で、東京2020大会を通じて様々な取組を実施することで、震災から10年経過した被災地の姿を、世界への感謝の気持ちと共に発信した。

具体的には、まず、東京2020大会の開催に向けて、リオ2016大会において、被災地の元気を取り戻しつつある姿をジャパンハウスの展示で紹介し、フラッグハンドオーバーセレモニーで復興支援への感謝の気持ちを発信した。また、「東京2020参画プログラム（復興）」を実施したほ

か、宮城県石巻市での聖火台磨きへの参画、福島県の「ナショナルトレーニングセンター」ヴィレッジ」での組織委員会理事会の開催といった、被災地を舞台とした取組も積極的に行った。加えて、東京2020大会の開催500日前イベント「500Days to Go!」での被災地イベントとの連携や、開催の「1年前セレモニー」での被災地の子どもたちの参加など、大会の開催に至るまでの節目となるイベントとの連動企画も行った。さらに、東京都による被災地でのフラッグツアーや復興支援映像の制作、被災地メディアツアーの実施など、多くの人々に復興しつつある被災地の今の姿を伝えるための取組を行った。

東京2020大会の開催を目前に控えていた2020年3月には、東京2020オリンピック聖火が、ギリシャから宮城県の自衛隊松島基地に到着し、被災3県で復興の火として展示を行った。その後、東京2020大会の開催が延期となり、これを受けて聖火リレーも1年延期となったが、1年後の東京2020オリンピック聖火リレーが、当初の予定どおり、福島県の復興のシンボルである「ナショナルトレーニングセンター」ヴィレッジ」からグランドスタートし、福島県、岩手県、宮城県でそれぞれ3日間ずつリレー走行した。聖火リレートーチには、被災地の仮設住宅で使用していたアルミ建材を再生利用し、トーチを通じて一歩ずつ復興に向けて進む被災地の姿を世界に伝えた。

東京2020 NIPPON フェスティバル（テーマ：東北復興）では、この企画のため制作された巨大人形「モッコ」が被災3県を巡り、東北の人々からのメッセージを預かり、これを紡ぎ、歌詞にした楽曲「とうほくの幸」を東京会場で初披露するなど、各地でのイベントを通じて、東北の文化の魅力を世界に発信した。

トーチと同じく、被災地の仮設住宅で使用していたアルミ建材を再生利用して制作した東京2020復興のモニュメントは、東京藝術大学の学生と被災地の中高生が協同して制作し、被災地の中高生から募集した震災時の支援に対する感謝の気持ちや大会に出場するアスリートへの応援のメッセージを載せ、東京2020大会の開催期間中には、オリンピックスタジアム近くの聖徳記念絵画館前に設置し、多くのアスリートの目に触れた。大会の終了後は、アスリートからのサインを載せて、レガシーとして、被災3県に設置した。東京2020大会の最初の試合は、福島あづま球場の野球・ソフトボールとなった。復興に向けて力を尽くしている被災地の人々に、スポーツを通じて勇気や希望を届けるため、福島あづま球場では野球・ソフトボールを、宮城スタジアムではサッカーをそれぞれ開催し、各会場の映像を世界中に届けることで、震災から10年が経過し、復興が進む被災地の姿を発信した。

東京2020オリンピックの開会式では、被災地でスポーツに励む小中学生が、最終聖火ランナーの大坂なおみ選

手に聖火を引き継ぐ大役を担った。また、オリンピック・パラリンピック競技大会史上初めて水素を燃料にした聖火台や聖火リレートーチには、福島県浪江町で生産された水素も活用し、復興のメッセージを世界に発信した。

メディアとの連携においては、被災地復興支援連絡協議会の枠組みの下、被災3県、復興庁、東京都等関係機関と連携し、MPCで、復興オリンピック・パラリンピックの情報発信拠点「Recovery and Reconstruction Games」ブース（東京2020復興ブース）を開設し、被災地の「復興の後押し」や「世界への感謝」につながる取組について、国内外メディアに直接的に情報発信した。震災から10年目を迎える2021年3月に合わせて発表したことで、多くのメディアが被災地の今の姿を取材するきっかけの一つとすることができた。新型コロナウイルス感染症対策等を踏まえ、東京2020復興ブース内では、空間を広く確保するため、復興オリンピック・パラリンピックの取組に関するスライドショーや動画を放映するなど、デジタル情報の展示が中心となった。そのような状況においても、復興庁と協力して、ビクトリーブーケで使用された被災地の花きの展示や、オンラインも活用したメディアブリーフィングを実施するなど、国内外メディアに被災地の声や復興の現状などを積極的に情報発信し、東京2020大会を通じて、延べ約1,150人の国内外メディアが復興ブースに来場し、40件以上のインタビューや撮影などの取材活動が行われた。

また、東京2020大会では、コロナ禍にあっても、復興



復興ブースの様子

オリンピック・パラリンピックを国内外メディアに効果的に発信するため、被災3県、復興庁、東京都等関係機関と連携及び協力しながら、メディアガイドを制作し、オンライン配信した。東京2020大会の開催期間中は、このメディアガイドに開催期間中の復興の取組を追加更新し、東京2020復興ブース等で発信した。

これらの復興オリンピック・パラリンピックの理念や取組は、被災地の風評の払拭や風化防止、そして更なる発展の後押しに貢献することが期待される。また、コロナ禍という困難な状況の中で開催された東京2020大会では、スポーツの力が果たす役割の大きさが再認識された。「スポーツには世界と未来を変える力がある。」という大会ビジョンを掲げた東京2020大会の開催を通じて、スポーツが人々に与える勇気や力が、被災地やコロナ禍にある世界中の人々の心にポジティブなレガシーとなり、未来へとつなぐことが期待される。

多様性と調和

東京2020大会の「多様性と調和」と主な取組

東京2020大会では、大会コンセプトの一つであり、文化や国籍など様々な差異を超え、友情、連帯感、フェアプレーの精神をもって理解し合うというオリンピズムの精神にも通じる「多様性と調和」を、大会を支える大きな柱と位置づけ、組織委員会の発足以来、様々な取組を行った。

具体的には、まず、人権及びダイバーシティ&インクルージョン(D&I)推進の意識向上を図るために、「東京2020ダイバーシティ&インクルージョン戦略」を策定した。また、組織委員会役員が自らD&Iに係る取組の推進を誓う「D&I宣言」を行い、この戦略に基づく様々な取組を実践する動機づけを行ったほか、障がい当事者による体験研修などの実践的な研修等を実施した。

多様な性への配慮に関しては、配偶者の定義に同性間の事実婚にある者を含めるなどの組織委員会の人事制度の整備や、レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダー、クエスチョニングなどの性的マイノリティ(以下「LGBTQ」という。)に関する理解のためのワークショップ開催などを含めた取組が高く評価され、企業などの団体のLGBTQに対する職場環境を評価する「PRIDE指標」において、2018年にはシルバー、2019年から2021年までは最高位のゴールドを獲得した。

また、障がいの有無にかかわらず、全ての人々にとってアクセス可能でインクルーシブ(包摂的)な東京2020大会を実現するため、「Tokyo 2020 アクセシビリティ・ガイドライン」を策定した。本ガイドラインを踏まえ、競技会場や関連施設において、障がい者や高齢者、子ども連れなど

多様な人が利用可能なトイレの設置や、補助犬用トイレサービスの提供、IT技術を活用した情報保障等の取組を行った。

アスリート等への性的ハラスメント防止の観点では、大会における会場入場者の禁止行為に、アスリート等への性的ハラスメント目的との疑念を生じさせる撮影の禁止を明記した。

東京2020大会の実績としては、東京2020オリンピックにおいては、参加した選手の約48%が女性となり、205の参加国または地域と難民選手団のうち、201から少なくとも1名の女子選手が派遣され、新たに9種目、合計18種目の男女混合種目を実施した。また、東京2020パラリンピックに参加した女子選手は、史上最多の1,853名、全体の約42%となった。さらに、開会式の入場行進では男女共同旗手を実現した。選手村総合診療所では、女性アスリートの総合的なサポートを行う「女性アスリート科」をオリンピック・パラリンピック競技大会史上初めて設置し、女性医師が毎日在席して診療を行い、受診者から好評を得た(本診療科の受診実績は88件)。

2021年2月12日、森会長はJOC評議員会におけるジェンダーに関する自身の発言による混乱の責任を取って、辞意を表明した。その後、候補者検討委員会を経て、同年2月18日に橋本聖子氏が新会長に就任した。橋本会長就任後には、上記の「多様性と調和」を改めて見つめ直し、小谷実可子スポーツ・ディレクターをヘッドとする「ジェンダー平等推進チーム」を立ち上げた。ジェンダー平等推進チームでは、アスリート、理事、専門家、マーケティングパートナー、若者世代、LGBTQの当事者、組織委員会職員等の幅広い声を聞き、「目に見える取組」、「ムーブメントを起こす」、「レガシーにつなげる」をコンセプトに、スピード感を持って更なるジェンダー平等及び多様性と調和の取組を実施した。

具体的には、国連女性機関(UN Women)の「ジェンダー平等を目指す全ての世代フォーラム」において、橋本会長が東京2020大会のジェンダー平等の取組を発表し、パリ2024大会にレガシーとして引き継がれるよう要請した。また、ジェンダー平等に配慮したスポーツ報道に関するメディアへの啓発のほか、新聞社主催のオンラインフォーラムにおいても、ジェンダー平等に関して、いわゆる「Z世代」や専門家、アスリート等と対話し、様々な立場からの意見や思いを聴取した。

加えて、LGBTQに関する情報発信や居場所の提供を行う「プライドハウス東京レガシー」と連携し、LGBTQの当事者との対話等を発信したほか、マーケティングパートナーとのジェンダー平等及び多様性と調和に関する先進取組事例共有会や、全職員を対象としたアンケートを基にしたコミュニケーションマナー集作成などを実施した。



「東京2020D&Iアクション」の宣言の様子

東京2020オリンピックから東京2020パラリンピックへの移行期間中には、「東京2020D&Iアクション」を公表し、誰もが生きやすい社会に向けて、組織委員会のほか、国内外の組織や個人がD&Iに関するアクションを宣言した。JOC、日本障がい者スポーツ協会（JPSA。後に団体名を「日本パラスポーツ協会」に改称）及びJPC、マーケティングパートナー、アスリート、ボランティア等の東京2020大会の関係者や、日本スポーツ協会（JSPO）などのスポーツ団体のほか、一般の人々もSNSを通じてムーブメントに参加した。

東京2020大会の終了後には、「東京2020大会の『多様性と調和』におけるジェンダー平等報告書」を作成し公表した。同報告書では、2018年にIOCが公表した「ジェンダー平等再検討プロジェクト報告書」の「競技運営」、「表象（ポートレイヤル）」、「財政」、「ガバナンス」及び「人事・モニタリング・広報」の5つのテーマにおける25の提言という明確な枠組みに沿って、東京2020大会の進捗状況を確認し、その成果や課題を整理した。これらの進捗確認の結果が、今後のスポーツ競技大会や関係団体等により検討され、体系的かつ戦略的な取組やモニタリングの促進に活用されることを期待する。

また、2022年2月には、IOCがスポーツにおける女性の参画の促進及び強化に顕著な功績を残した個人又は団体に授与する「女性とスポーツ賞」の世界賞を橋本会長が受賞した。

東京2020大会が残したレガシー

オリンピック・ムーブメントは、多様性と調和、ジェンダー

平等の達成を近年の重要な課題としてきた。東京2020大会の準備及び開催の期間は、IOCの中長期戦略であるアジェンダ2020、持続可能性戦略及びジェンダー平等再検討プロジェクト報告書が公表された時期に当たり、大会を通じて、特にジェンダー平等及び多様性と調和に注意が払われ、世界的な注目を集めた。

日本における男女共同参画やジェンダー平等に関する取組は、課題解決に向けた法整備や政策が進められているが、まだ道半ばであり、スポーツ界においても、女性選手の活躍が見られる一方で、意思決定機関のジェンダー平等及び多様性と調和の促進、選手の盗撮とSNS等での拡散による性的ハラスメントの排除、LGBTQ選手の権利保障と環境改善等の改善すべき具体的な課題が指摘されている。

東京2020大会は、上記のジェンダー平等及び多様性と調和に対する世界的な注目や関心と併せ、これらの課題を改善する契機になることが期待された。結果として、東京2020大会においては、ジェンダー平等の取組に関する計画は策定されなかったが、「持続可能性に配慮した運営計画」、「ダイバーシティ&インクルージョン戦略」、「Tokyo2020アクセシビリティ・ガイドライン」等に基づき、言語や文化の違い、障がいの有無などの多様性を大切にす組織運営や大会を目指した。

そして、個人の多様性を認めながら共に生きるための第一歩であるジェンダー平等及び多様性と調和に関する社会に向けたアクションについては、2021年2月のジェンダー平等推進チーム設置以降に更なる取組を実施した。一方で、大会を間近に控えた時期に起きた組織委員会幹部や関係者の人権に関する言動は、組織委員会がジェンダー

平等や多様性と調和の重要性を再認識する契機となっただけでなく、日本社会全体の議論を活発化させることになった。

将来のオリンピック・パラリンピック競技大会や大規模スポーツイベントなどにおいては、開催準備の早期から、こうしたジェンダー平等や多様性と調和の視点から課題と必要性を把握した上で体系的に整理し、継続的なモニタリングを踏まえて戦略的に改善を進めていくことで、より多くのインパクトを社会に残すことにつながると考えられる。東京2020大会における具体的な進捗や成果とその過程で得られた将来に向けた課題が、レガシーとして継承され、国内外のジェンダー平等、「多様性と調和」が実現されることを期待する。

持続可能性

東京2020大会では、「Be better, together / より良い未来へ、ともに進もう。」を大会の持続可能性を包括するコンセプトとし、持続可能性に統合的に取り組むことで、世界共通の課題解決に貢献することを宣言した。東京2020大会が取り組む持続可能性に関する5つの主要テーマである「気候変動」、「資源管理」、「大気・水・緑・生物多様性等」、「人権・労働、公正な事業慣行等」、「参加・協働、情報発信(エンゲージメント)」について、各種の取組を進めた。

持続可能性に関する代表的な取組

持続可能性に関する代表的な取組として、「都市鉱山からつくる!みんなのメダルプロジェクト」が挙げられる。東京2020大会のメダルの製作を目的として携帯電話等の使用済み小型家電を回収する取組は、オリンピック・パラリンピック競技大会史上初の試みであり、本プロジェクトの取組は、雑誌や新聞、テレビ番組など多数のメディアに取り上げられ、IOC及びIPCからも高い評価を受けた。

また、市民参画により回収した使用済みプラスチックや海洋廃プラスチックを活用して表彰台を製作する「使い捨てプラスチックを再生利用した表彰台プロジェクト~みんなの表彰台プロジェクト~」の実施や、水素エネルギーを活用する取組として聖火を灯す燃料として水素を使用するなどの取組を行い、これらはいずれもオリンピック・パラリンピック競技大会史上初の取組となった。特に、開閉会式の聖火台で使用した燃料は、福島県の浪江町で再生可能エネルギーを用いて製造した水素であり、日本の技術革新に加え、持続可能性と復興のメッセージを世界に強く発信する象徴的な取組となった。

さらに、東京2020大会の運営における様々な場面や大会施設において、ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)やアクセシビリティの観点も反映し、差別等のない環境でインクルーシブな大会を実現するための準備及び運営を実施した。D&Iの考え方を具現化した事例の一つが大会ス



「みんなの表彰台プロジェクト」

スタッフ用のユニフォームで、職員及びボランティアについてはユニセックスデザインを採用し、審判などの技術役員(テクニカルオフィシャル)については女性用スカートの廃止によるパンツへの統一や、個人の嗜好により男女によらず、ネクタイ、スカーフのいずれかを選択可能にした。

ほかに、東京2020大会の開催期間中に使用した電気は全て再生可能エネルギーやこれと同等の環境価値を持つ電気とし、夏季のオリンピック・パラリンピック競技大会として初めてとなる「再エネ電力100%」での大会運営を実現した。また、こうした再生可能エネルギーの利用などの取組や企業等の協力により得られた環境価値により、東京2020大会の準備や運営の過程で排出されたCO₂等の温室効果ガスの総量が、CO₂換算された当該環境価値の総量を下回る「カーボン・マイナス大会」を実現した。加えて、燃料電池自動車(FCV)を含む低公害・低燃費車の積極的な利用、「持続可能性に配慮した調達コード」の策定・運用、自治体と連携した選手村のビレッジプラザの木材の後利用、トーチ素材の一部への東日本大震災の復興仮設住宅のアルミ建築廃材再利用など様々な取組を展開した。

東京2020大会におけるこのような取組により、大規模イベント等の施設整備及び運営における持続可能性配慮のモデルとなり、今後の持続可能な社会の形成に寄与することが期待される。

効率化、簡素化等の改革

オリンピック競技大会の開催都市の財政的な負担は、将来のオリンピック・パラリンピック競技大会の継続に向けた大きな課題の一つとなっていた。このため、IOCは、オリンピック・ムーブメントの未来に向け、持続可能で魅力的なオリンピック像を示すため、新たな改革を推し進め、アジェンダ2020を打ち出した。東京2020大会は、これらを踏まえて会場計画の変更や追加種目の提案などを行い、効率性の観点からも大会計画の見直しを行った。また、その後提示された「The New Norm」(以下「ニューノーム」という。)における経費削減の具体策に沿った検討及び対応についても進めた。これにより、東京2020大会は、オリンピック・パラリンピック競技大会の持続可能な運営のモデルを示した大会となった。

アジェンダ2020の適用と会場計画の見直し

2014年12月にIOC総会で採択されたアジェンダ2020は、既存施設の活用、追加種目の提案、開催都市以外での競技の実施などが盛り込まれたオリンピック・ムーブメント改革の方針で、40項目の提言からなり、東京2020大会

は、アジェンダ2020が本格的に適用された最初の大会となった。

既存施設の活用推進が提唱されたことにより、東京2020大会の会場計画の見直しがより一層推進された結果、既存施設の利用が招致段階から増加し、施設整備費の削減を可能にした。

立候補時の会場計画では、東京圏にある85%の競技会場を選手村から8km圏内とするなどのコンパクトな会場配置や東京1964大会のレガシーの活用等がコンセプトとなっていたが、建設費抑制、既存施設活用の観点から見直しを行った。東京都では立候補時の会場計画を改め、新設予定の会場の一部について既存施設を活用する方針へ転換することとなり、組織委員会でも、既存施設の活用の割合を、立候補時の約41%から約58%にするよう会場計画を見直した。これらの見直しに伴い、近隣自治体の競技会場を始め、数多くの既存施設を活用することになり、多くの自治体と共に大会開催の準備を進めることは東京2020大会の大きな特徴の一つとなり、将来の開催都市にとっても、持続可能な大会運営のモデルとなった。

また、開催都市に追加種目の提案権を与えられたことから、5競技18種目の提案を行い、採択された。アジェンダ2020によって、追加種目の提案権が開催都市に与えられたことは、画期的な取組であり、若い世代に人気の都市型スポーツが採用されたことは、オリンピックの新たな



オリンピック・アジェンダ2020

魅力を引き出すこととなった。また、野球・ソフトボールのように開催国で人気の高い競技や空手も選ばれ、追加種目での日本勢の活躍もあり、東京2020大会を大いに盛り上げることとなった。

ニューノームへの対応とコスト縮減に向けた努力

2018年2月のIOC総会で、効率的な大会運営のための新規範「ニューノーム」が提示された。ニューノームでは、118項目の具体策が示され、東京2020大会では、そのうち既存施設の活用などに関して項目適用させ、特に、施設整備費については2,000億円以上の経費削減を実現した。

組織委員会の効率性を追求する取組は「ニューノーム」で終わりではなく、東京2020大会の終了まで続いた。効率性の観点から、多くの事業を各年度の予算編成から調達及び事業実施の段階に至るまでしっかりと見直し、コスト縮減や収入増加に努めた。

安全・安心

東京2020大会は、アスリートや大会関係者の安全・安心という、これまで当然のものであり、大前提とされていたものが、大会の開催にとっていかに重要であり、根幹であるか、改めて認識された大会となった。

また、東京2020大会は、大会の中だけでなく、社会との関係性においても、安全・安心についてどのように地域の要請とバランスを取っていくかという課題も明らかになった大会となった。

将来的にコロナ禍が収まったとしても、暑さ対策を含め、東京2020大会で実施した安全・安心な大会運営のノウハウは今後のモデルになり得るものである。

東京2020大会で実施した、安全・安心に関するより具体的な取組は、次章以降で記載しており、詳細はそちらを参照されたい。

参画

東京2020大会では、多くの人々や団体(全国の自治体や教育機関、自治会及び町内会、非営利組織など)が大会に主体的に参画し、オールジャパンで大会の機運醸成につなげることで、それらをきっかけとして、参加者が得た知見や経験を、将来社会に継承していく、レガシーの創出につながるアクション(イベント及び事業)を日本全国で推進する取組を行った。

小学生投票と子どもの参画

参画の視点が取り入れられた最も象徴的な取組が大会マスコットである。公募を行い、2,042件のデザイン案が寄せられ、専門家による審査を経て3案が最終候補に残った。最終候補から採用案を決めるに当たっては、オリンピック・パラリンピック競技大会史上初となる小学生による投票で決定するプロセスが取られた。この投票には国内外1万6,769校、20万5,755学級の小学生が参加し、子どもたちに重要な社会参画を果たしたという心のレガシーを残すことができた。

また、大会マスコット以外にも、多くの子どもたちが大会へ参画できるような取組を数多く行った。代表的な取組事例としては、オリンピック・パラリンピック教育に取り組む学校の教育事業を東京2020オリンピック・パラリンピック教育実施校として認証する、東京2020教育プログラム「よいうい、ドン!スクール」が挙げられる。子どもたちに「自信と勇気」「多様性の理解」「主体的・積極的な社会参画」の3つの心のレガシーを創出することを目指した取組であり、最終的なスクール数が全47都道府県及び海外(日本人学校)で合計1万9,005校に上った。

大会時には学校連携観戦で約2万人(東京2020オリンピック約4,700人、東京2020パラリンピック約1万5,700



学校連携観戦の様子



東京2020高校生英語スピーチコンテスト表彰式
(2019年12月22日)

人)の子どもたちに、会場での観戦の機会を提供することができた。

各競技会場の手荷物検査エリアの仕切りにメッセージプレート付きのアサガオの花を使用する「フラワーランププロジェクト」では、競技会場付近の学校を中心に合計約300校が参加し、子どもたちが時間をかけて約3万3,000鉢を育てた。鉢植えは、無観客となった会場でも関係者の入場口等に置かれ、子どもたちの歓迎の気持ちをアスリート等を通じて世界に伝えた。

競技運営やスポーツプレゼンテーションに子どもたちが携わる機会も設け、部活動等で当該競技の経験のある高校生約1,500人がテニスやバレーボール競技など14競技でボールパーソンやモッパーといった、トップアスリートの間近での競技支援を行い、また、セッションの合間には、中学生や高校生、大学生がダンスやマーチングバンド、ダブルダッチ(縄跳び)等を披露し、スポーツプレゼンテーションに彩りを添えた。新型コロナウイルスの感染拡大、また大会の1年延期といった不透明な状況の中で、制約を受けながらも、各組織及び団体が主体的に参画した。東京2020大会独自の取組である参画プログラムを通じて、多くの人々と東京2020大会を共有できたことが、未来へつながる成果であると考えている。

オールジャパン

「平成三十二年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会特別措置法」(平成27年法律第33号。令和2年法律第68号により「令和三年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会特別措置法」に改称し、東京2020大会の開催年等について改正。以下「オリパラ特措法」という。)に基づき、東京2020大会関連施策の立案と実行に当たった基本的な考え方、施策の方向を明らかにする「2020年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会の準備及び運営に関する施策の推進を図るための基本方針」が、2015年11月27日に閣議決定された。同方針において、国民総参加により「夢と希望を分かち合う大会」を実現することや、次世代に誇れる遺産(レガシー)の創出や日本の魅力の世界への発信などが掲げられた。

東京2020大会をオールジャパン体制で成功させるため、組織委員会、政府、東京都、競技会場が所在する自治体など関係機関が密接に連携することが不可欠であり、一体となって様々な取組が展開された。具体的には、聖火リレーを始め、選手村ビレッジプラザで全国各地の木材を活用するプロジェクトである「日本の木材活用リレー～みんなで作る選手村ビレッジプラザ～」、東京2020参画プログラム、東京2020 NIPPON フェスティバル、ホストタウン

等の様々な取組を通じて、東京2020大会の機運醸成が図られた。また、こうしたオールジャパンの取組によって、日本の魅力が世界へと発信されるとともに、選手村ビレッジプラザで使われた木材の後利用やホストタウンと相手国とのつながりなどは東京2020大会のレガシーとなることが期待される。

オールジャパンによる機運醸成

オリンピック聖火リレーでは、日本各地に聖火を灯し、聖火ランナーの思いを発信しながら、東京2020大会に向けた機運を高めることができた。パラリンピック聖火リレーにおいても、パラリンピック競技大会の競技を開催する4都県(東京都、埼玉県、千葉県、静岡県)でリレーを実施し、それ以外の43道府県においても、採火から東京都に向けた聖火の出発に至る「聖火フェスティバル」の実施について、全道府県の賛同を得て、全国での開催となった。

「日本の木材活用リレー～みんなで作る選手村ビレッジプラザ～」では、全国の自治体から木材を借り受けて、組織委員会がビレッジプラザを建設するために使用した。東京2020大会の終了後は、木材を提供元の各自治体に返却し、各自治体内の学校や公園などの公共施設等で再利用することとした。東京2020大会で使用された木材が全国各地に残っていくことで、それぞれの地域で後世に語り



日本の木材活用リレー

継がれていく契機となり、大会のレガシーとなれば、この取組の意義もより一層深まることとなる。

「東京2020参画プログラム」は、アクション&レガシープランの5本の柱を基に8分野（「スポーツ・健康」、「街づくり」、「持続可能性」、「文化」、「教育」、「経済・テクノロジー」、「復興」及び「オールジャパン・世界への発信」）で東京2020大会に向けた様々なアクション（イベント、事業等）を組織委員会が認証するプログラムである。これは、参加者が東京2020大会とのつながりを感じる取組を行うことで、大会の機運醸成とレガシーの創出を目指したものである。具体的には、日本の伝統文化である祭りを通じて東京2020大会の機運醸成を図ることを目的とした期間限定の応援プログラムや、内閣官房がホストタウンとして登録している自治体のアクションを「ホストタウンアクション」として認証する特別プログラムなど、様々な観点から日本全体を盛り上げていくための取組を行った。本プログラムは、全国全ての都道府県で展開され、約2,500の団体による約16万件のアクションを認証し、全国での参加人数は累計1億7,000万人に上り、全国的な東京2020大会の機運の醸成や、各分野におけるレガシーの創出につながる取組となった。

「東京2020 NIPPON フェスティバル」では、組織委員会が実施する主催プログラムと全国の自治体や文化団体等と連携した共催プログラムが展開された。

主催プログラムでは、「東北復興」をテーマにした「しあわせはこぶ旅 モッコが復興を歩む東北から TOKYOへ Presented by ENEOS」や神奈川県と共同主催の「カガヤク ミライ ガ ミエル カナガワ 2021 Our Glorious Future ~ KANAGAWA 2021 ~」等を実施し、共催プログラムは26件実施された。

多様な文化及び芸術が発信され、本フェスティバルの実施期間中には、文化関連イベントがオンライン開催も含め、全国各地で実施され、多くの人々が参加した。これまでにない多彩で魅力的な文化プログラムも展開され、あらゆる人が芸術文化を享受できる社会基盤の構築につながり、地域の活性化を促した。

ホストタウンは、参加国又は地域との人的、経済的及び文化的な相互交流を図る地方自治体について、内閣官房が「ホストタウン」として登録を行ったもので、「オリンピック休戦決議」が国連総会で採択された際に、史上初の取組として紹介された。新型コロナウイルス感染症対策の観点で実施を取りやめた団体も多数あったが、ホストタウンの登録数は462、自治体数は533、相手国又は地域の数は185となった。東京2020大会の終了後も、交流イベントやワークショップが実施されるなど、多くの自治体で相手国等との交流が引き続き行われ、大会のレガシーにつながる取組となった。

おもてなしと日本の魅力の発信

東京2020大会では、国産食材の活用や日本の伝統工芸品のライセンス商品化などの様々な取組を通じて日本の魅力を世界に発信した。

例えば、東京2020大会の開催期間中に提供される飲食サービスについて、国産食材を可能な限り活用する方針とし、特に選手村では、カジュアルダイニングを日本の食文化発信の場として大いに活用し、多様な国産食材を活用した日本食メニューを提供した。日本食メニューは好評を博し、選手によるSNS発信も行われるなど、世界に向けた日本の食文化の発信にもつながった。オリンピック・パラリンピック競技大会史上初めて、主要食材の産地をリアルタイムで表示するとともに、全国47都道府県の風景、食材生産地、「復興ありがとうホストタウン」のメッセージ等をカジュアルダイニング内において発信した。

また、全国の伝統工芸品団体が参画しやすいスキーム「伝統工芸品等の公式ライセンス商品化プログラム」を構築し、2019年3月には「伝統工芸品コレクション 第1弾」として、東日本大震災の被災3県の伝統工芸品を発売し、2021年2月の第19弾をもって全47都道府県における商品化を達成した。世界トップレベルの日本の技術、文化及び伝統を反映した商品の品質は高く、特徴的な商品の開発を行い、多くの人の心に東京2020大会の記憶を残した。

さらに、組織委員会は、東京都及び全国道府県と連携して「東京2020大会記念品プロジェクト」を立ち上げ、東京2020大会の関係者（IOC、IPC、IF等）に全国47都道府県の伝統工芸品を記念品として贈呈し、オールジャパン体制でおもてなしの気持ちを表すとともに、日本の伝統工芸品の持つ魅力や職人の伝統的な「手わざ」の素晴らしさを伝え、その魅力を世界に幅広く発信した。

加えて、選手及び関係者には、開催都市である東京都の文化的魅力や環境問題等に取り組むメッセージを世界に発信するため、「風呂敷」を東京2020大会の記念品として東京都より贈呈した。また、開閉会式等の要人識別アイテムとして、経済産業省、水産庁、一般社団法人日本真珠振興会及び一般社団法人日本ジュエリー協会の協力の下、日本の宝飾文化の一つである真珠を活用した認識デバイスを使用した。

大都市の課題解消に向けた取組

東京2020大会では、大都市の課題解消に向けた様々な取組も行われた。2020TDM推進プロジェクトや料金施策、マーケティングパートナー2社が中心となった警備に係る共同企業体（警備JV）等の取組により、交通渋滞や警備要員不足といった、人口が集積し、大規模イベント等が

される。「現物資産」はメダルや表彰台、聖火リレートーチ等の、東京2020大会と深く結びつき、大会の記憶やストーリーを強く想起させるものや、大会の運営で使われたユニフォームやア krediteーションカード等の備品のほか、広く世間に知られた開閉会式の衣装小道具、競技実施を記録し、又は記念するために収集される大会で使用された競技用備品、大会の機運醸成のために作成された動画やPRツール、ライセンス商品等が含まれる。一方、「文書資産」は、大会の記録や運営ノウハウを記した文書と、作成された出版物や報告書等の文化、教育及び歴史の各観点における価値のある文書から成る。これらは、日本国内のアーカイブ組織に承継され、東京2020大会の記憶及び記録を将来に伝え、国内のオリンピック・パラリンピックムーブメントを推進するために保存され、及び利活用される。

組織委員会では、開催都市契約に基づき、組織委員会が解散した後も東京2020大会の記録がアーカイブ資産として長期的に残るよう、アーカイブ資産の収集と管理体制の構築に努めてきた。組織委員会内で作成又は受領された資産を収集し、及び選定し、アーカイブ資産にふさわしい価値を有する資産の特定作業を進める一方、開催都市契約の当事者であるIOC、東京都、JOC、組織委員会にIPCとJPCを加えた6者による管理体制の協議を進め、2021年8月に「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会アーカイブ資産協定」が締結された。その結果、国内のオリンピック・ムーブメントを展開する役割を持つJOCがアーカイブ組織となり、アーカイブ資産の管理を担うことになった。

東京2020アーカイブ・プロジェクトにおいては、アーカイブ組織であるJOCを中心に、東京都やJPC、その他博物館等JOCと資産管理活用契約を結んだ各機関が各資産の性質に応じ、分担して資産の保存及び利活用の役割を担うこととした。組織委員会解散後も、これらの機関がアーカイブ資産を保存及び利活用していき、大会の記憶を将来にわたって伝えていくことになる。

知識の継承については、東京2020大会の開催前と期間中及び終了後で大きく二つに分けた。

東京2020大会の開催前は、大会を準備し、及び運営していくために必要な知識の継承を、組織委員会が受ける期間である。ここでは、組織委員会メンバーに対しオリンピック・パラリンピック競技大会の運営に関する学習機会を提供するための取組が中心となった。IOC及びIPCによるワークショップや、IOCが提供する過去大会の資料閲覧システムを運営し、及び提供することで、各ファンクショナルエリア(Functional Area。以下、「FA」という。)が大会運営に必要なノウハウを学んでいった。特に、リオ2016大会や平昌2018大会では、現地現物の学習機会である「オブザーバープログラム」に多数の組織委員会メンバーが

参加し、会場視察等により実際の大会運営を体験することで知識及び経験を蓄積した。ここで学習したメンバーの多数は、東京2020大会運営の中核メンバーとして、各現場で活躍した。

東京2020大会の開催期間中及び終了後は、将来大会の組織委員会に対して、これまで蓄積した知識を継承していく期間である。東京2020オリンピック開催直前の2021年7月19日から、同年9月4日までを実施期間として、IOC及びIPCが主催する現地現物の学習プログラムであるGEPを開催した。競技会場等の視察や座学講義を組み合わせた約130の「GEPアクティビティ」が行われ、北京2022大会、パリ2024大会、ミラノ・コルティナ2026大会、ロサンゼルス2028大会の各将来大会の組織委員会メンバー計318人が様々なアクティビティに参加し、オリンピック・パラリンピック競技大会の運営に関する知識及び情報を学習した。東京2020大会で特徴となったのが、明治学院大学の白金キャンパスを借り受け、「GEPキャンパス」という学習拠点を設けたことである。参加メンバーは、各自の宿泊するホテルからGEPキャンパスに集合し、座学の受講やアクティビティの内容に応じて視察会場に向かい、終了後はキャンパスあるいはホテルに戻った。こうした大学を活用した学習機会の提供は初の取組であり、参加メンバーにも好評であった。また、移動に当たっては専用バスを用いたほか、必要に応じリモート会議による座学講義を行うことで、新型コロナウイルス感染症対策を行いながらの学習プログラム運営を実現した。

東京2020大会の終了後は、国内のアーカイブ資産の収集と並行してIOC及びIPCに東京2020大会の資料を提出したほか、IOCインタビュアーが各FA担当者の生の声を聞き取る「ストラクチャーインタビュー」を実施した。こうして集められた資料やインタビューは、IOC及びIPCを経由して、将来の組織委員会メンバーへの学習機会の提供に活用された。

4 東京2020モデル

東京 2020 大会の意義と学び

東京 2020 大会は、新型コロナウイルスの感染拡大という困難な状況の中、開催の延期、無観客という重大な決断をし、多くの関係者の尽力と協働によって開催された。

苦難を乗り越えて開催された東京 2020 大会の意義は、大きく次の3点に集約される。

- スポーツを通じた平和、友情、連帯等、そもそものオリンピック・パラリンピック競技大会の意義
- 東京 2020 大会が招致以来目指してきた、時代に即応した新たな意義
- 加えて、コロナ禍という困難の中で大会を成し遂げたことで、改めて見えた意義と新たな姿

このうち、特に上記の2点目及び3点目の東京 2020 大会として新たに打ち立てた具体的な意義は、大会を通じて次のとおり具現化された。

まず、東京 2020 大会では、開催延期決定前から既存会場の活用、アジェンダ 2020、ニューノーム等で効率化を推進した。また、準備段階の様々な重要事項について、第三者を交えた委員会方式や一般からの公募を採用した。延期決定後は、大会に参加する関係者の縮減、大会関連イベントの縮減等の簡素化を行い、スポーツに特化した大会の原点を追求し、準備を進めた。加えて、報道等での費用がかさむとの指摘に応え、様々な切り口での経費縮減を重ねた。

将来のオリンピック・パラリンピック競技大会やスポーツの振興を見据えた、若者にアピールする都市型スポーツの導入においては、3x3 バスケットボールやBMX フリースタイルなどの種目を実施したほか、オンサイトだけでなく、リモートでの観戦の在り方を提供し、SNS 等の一層の活用を進めた。

さらには、多様性と調和、ジェンダー平等等の、D&I の促進においては、東京 2020 パラリンピックも社会に大きなインパクトを与えた。また同様に、メダルプロジェクトは持続可能性と参画の理念を体現し、マスコットは子どもの参画を実現した。

一方で、新型コロナウイルス感染症対策においては、東京 2020 大会の開催期間中にクラスターは発生せず、感染拡大は起こらなかった。また、専門的知見を活用し、ステークホルダーとの丁寧な対話によって、透明性を確保した。加えて、こうした取組のアウトプットとして「プレイブッ

ク」を作成し、今後のオリンピック・パラリンピック競技大会を始めとした大規模イベントの指針となり得るものを提示した。

東京 2020 大会の基本理念は東京 1964 大会と共通であったが、他方、東京 2020 大会は価値観も多様化し、また、コロナ禍という人類共通の困難な状況下での開催であったがゆえに、社会が抱える課題も含め、様々な問題点も浮き彫りになり、そうした課題に即応することが求められた。東京 2020 大会では、可能な限り多くの声に耳を傾け、対話を重ねながら、課題の解決に向けた努力を続けた。

5つのポイント

組織委員会は、今後の日本国内、世界でのスポーツイベントに向け、東京 2020 大会で得られた成果や学びを次の5つを中心に集約し、組織委員会が後世に残す「東京 2020 モデル」として、内外に積極的に継承していきたい。

①安全・安心：全てのアスリートがベストの力を発揮するための舞台の提供

アスリートや関係者の安全・安心はオリンピック・パラリンピック競技大会のみならずスポーツイベントの根幹である。仮に将来的にコロナ禍が収まったとしても、暑さ対策を含め、東京 2020 大会の安全・安心な大会運営のノウハウは、北京 2022 大会で踏襲され、今後のモデルとなり得るものである。

②新たなスポーツ：若い世代に向けたオリンピック・パラリンピック競技大会の在り方

長野 1998 大会で採用されたスノーボードが、今や冬季競技の軸の一つとなったように、東京 2020 大会で新たに採用された都市型スポーツはロサンゼルス 2028 大会で正式に採用されることとなり、今後のスポーツの新たな流れを確かなものとした。東京 2020 大会の開催期間中、若いアスリートが活躍する姿が繰り返し映し出され、社会に大きなインスピレーションを与えた。多くの会場で無観客での開催となったが、リモートでの観戦や楽しみ方は今後更なる発展が見込まれる。こうしたスポーツの在り方について、今後とも時代に即した変革が求められる。

③多様性、持続可能性、参画及びオリンピック競技大会とパラリンピック競技大会の協働：互いを認め合い、理解

し合う精神の育成と発展

コロナ禍という困難な状況の中で開催した東京2020大会は、様々な障壁を乗り越える共生社会の象徴となった。ジェンダーの面でも様々な気づきを社会にもたらした。メダルプロジェクトのように持続可能性と参画を結びつける取組はSDGsの本質であり、今後のオリンピック・パラリンピック競技大会のモデルとなり得る取組であった。また、東京2020パラリンピックでのアスリートの姿は、見る者に大きなインパクトを残した。今後とも、オリンピック競技大会とパラリンピック競技大会がそれぞれの強みを生かしながら、協働し、スポーツを通じた社会変革を促進していくことが重要である。

④簡素化、効率化、透明性：今後のオリンピック・パラリンピック競技大会に選択肢を提示

東京2020大会は、コロナ禍もあり、これまで拡大の一途だったオリンピック・パラリンピック競技大会を見直し、これまで通例だった行事やイベントを縮減し、又は廃止するなど、スポーツ大会の原点に回帰した簡素（シンプル）な大会となった。また、新エンブレムの選定においては、募集、選定等のプロセスを徹底的にオープンにし、マスコットの選定については国内外で1万6,769校、20万5,755学級（対象校の約8割）の小学生による投票で決定するなど、対話、参画、透明性を重視して東京2020大会の準備や運営を行った。こうした民主的でオープンなプロセスや、スポーツへの特化は、今後のオリンピック・パラリンピック競技大会の在り方の選択肢となり得る。また、総経費の縮減や効率化については、課題として常に認識し、関係者と協力しながら、具体的な解決策を見出してきた。そうした東京2020大会の取組を参考とした上で、さらに、中長期的な課題としても、引き続き、基本や根本に立ち返った大きな議論や検討が求められる。

⑤1964から2020へ：未来への継承と社会との対話

オリンピック・パラリンピック競技大会が今後も持続可能な大規模スポーツイベントとして継続的に開催されるためには、大会も社会の一部である以上、その時々々の社会情勢に即して何のために大会を行うのか、どのように社会の中でバランスをとって大会を運営するのか、といった課題について、常に検証されることが必要である。

また、コロナ禍において、これまで社会で見えにくかった課題が顕在化したように、東京2020大会では改めてオリンピック・パラリンピック競技大会の意義は何か、どのように開催すべきか、といった点について、批判的な意見も含め、広く社会を巻き込んだ議論が行われた。世の中の価値観が多様化する中、そこには絶対の正解は無く、対話を通じて一つずつ乗り越えていくしかない。

東京2020大会の開催延期や無観客といった姿は、東京1964大会とも最近のオリンピック・パラリンピック競技大会とも異なった。しかしながら、時代の要請やコロナ禍を含めた社会状況に応じて、その都度大会の準備や運営に係る取組を検証し、対応を柔軟に変えたからこそ、東京2020大会は、変わらぬスポーツの価値を絶やさず引き継ぐことができた大会となった。

東京2020大会は、厳しいものも含め多くの意見があったからこそ、より安全・安心で、より透明で、より多様で、より簡素（シンプル）なものになった。こうした対話と検証を通じてこそ、オリンピック・パラリンピック競技大会の価値、スポーツの価値がより強靱になり、未来へ継承されていくべきものとなる、ということが、東京2020大会を通じて得られた成果であり、今後への学びであるとする。

5 レガシー

東京 2020 大会が残したレガシー

東京 2020 大会については、大会を契機に、スポーツ分野にとどまらず、文化活動や持続可能性を具現化する事業など幅広く取組が行われるとともに、大会の招致決定後から開催直前に至るまで、その開催の意義を問う議論が多くなされた。

東京 2020 大会の価値や取組は、前項で述べたとおり多岐にわたり、国内外を問わず、レガシーがより大きな契りとなって次世代に引き継がれていく。

その第一は、スポーツを通して、多様なバックグラウンドを持った人々がお互いを認め合い、尊敬し合い、感動を共有することで、平和と人権を希求する人類共通の価値観が生まれることである。

特に、コロナ禍という困難な状況の中、オリンピック・パラリンピック競技大会史上初の開催延期を経た東京 2020 大会では、パンデミック後初めての複数の競技を同時並行で行う世界的なスポーツイベントの舞台を作ることに成功した。人々の絆の再生や分断された世界の先にある灯となった東京 2020 大会は、将来への希望の象徴と大規模なスポーツ大会やイベントの範となっていく。

第二には、東京 2020 大会が社会の中の存在であることを深く認識しつつ、多様性と調和、持続可能性への配慮、大会の効率化及び簡素化、安全・安心などを大会のビジョンや最優先課題として追求したことである。

社会の中で、人々の参画と協力を得て開催した東京 2020 大会は、多くの面で社会にインパクトを与え、人々の記憶と記録として受け継がれていく。

第三に、成熟した都市・東京、そして日本において、人々の生活の質の更なる向上を続けていくことにつながる。

オリンピック・パラリンピック競技大会というスポーツの祭典をきっかけとして、文化、環境、産業、経済、教育、福祉、まちづくりなど、あらゆる面で、もう一段「都市の質」を向上させる、そのことこそが、東京という都市で大会を開催する意義であったと言っても過言ではない。そこに、多様性と調和、多くの人の参画、効率化や簡素化という考え方をしっかりと組み込み、持続的に取り組む。そのことによって、東京という都市や日本という国が、さらに住みやすく、世界の人々が訪れ、交流することができるようになっていく。

「レガシー」というものは、大会を開催しさえすれば、その後に自然に残っていくものばかりではない。そうしたレガシーは、意識的に育て作るべきものであって、大会の開催

前から確たる意識を持って動き出さなければ残り得ないものである。

そうした考えの下、東京 2020 大会では、大会の終了後を見据えて、様々な活動を早くからスタートさせた。

言わば、東京 2020 大会を契機とした取組がきっかけとなり、私たちが努力を続け、次世代につなげていくことによって、大会開催の意義が更に増すことになる。そのことこそが「レガシー」の本質であると考ええる。

東京 2020 大会は、世界にも目を向け、世界各国の社会や経済、自然環境等が持続可能となるような取組、また、多様な人々が共生できる社会に向けた取組を行い、今後継続していくことができる足掛かりを作ったと考えている。これらは、後世が継続して取り組むことで更に重要な意味を持ち、また、時代や環境に合わせて繰り返し改善されていく必要がある。こうした取組が社会に定着し、東京 2020 大会の重要なレガシーとなることを期待する。

2 史上初の大会延期と新たな出発

1 史上初の大会延期

新型コロナウイルスの発生と大会延期の決定

2020年に入り、内外で新型コロナウイルスの感染が広がる中、海外ではロックダウンや東京2020大会に出場する選手の選考のための大会が延期又は中止となり、国内でも各種措置が講じられることとなった。

オリンピック・パラリンピック競技大会は、内外のアスリート、多くの大会関係者、観客を始め都民及び国民にも大きな影響を与えるイベントである。コロナ感染という人類が初めて経験する事態が進行していたが、準備を進めるアスリートや大会関係者、都民、国民等に具体的な方針及び内容を示す必要があった。

日々状況が変わる中、東京2020大会の開催まで約4か月となる2020年3月末、大会が極めて差し迫ったタイミングで、開催の1年延期を選択した。

東京2020大会の開催延期という重大な決定を行うに当たり、延期の検討、決定、期間の決定、新たな日程の決定と段階を踏み、その都度ステートメントの発出、記者会見等を行った。

新型コロナウイルスの発生

2020年1月14日、世界保健機関（WHO）は中国の原因不明の肺炎について、中国当局からの情報提供を受けて、患者から新型コロナウイルスが検出されたと認定した。

同月30日、WHOは、感染が中国以外でも拡散するリスクがあるとして「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」を宣言した。

その後、世界各国へ新型コロナウイルスの感染が広がり、同年3月11日に、WHOがパンデミック（世界的な大流行）を宣言した。

日本国内においても、2020年1月15日に初めて新型コロナウイルスの感染者が確認された。その後も同年2月3日に横浜港に入港したクルーズ船内での乗員及び乗客の新型コロナウイルスへの感染を始め、全国各地で新型コロナウイルスへの感染事例が報告された。

こうした状況に対し、組織委員会では、同月4日、事務総長を本部長とする「新型コロナウイルス感染症対策本部」を設置し、法人としての危機管理とともに、東京2020大会の準備及び運営への影響に対応する体制を整えた。また、同月26日にはIOC、IPC、WHO、政府、東京都等と「All Partners Task Force」（APTF）を設置し、新型コ



航空自衛隊松島基地への聖火到着

ウイルス感染症に関する必要な情報交換等を開始した。

なお、APTFは、これ以降、当初は週1回、延期決定後は月1回を原則として、東京2020大会の開催直前の2021年7月までに計19回開催した。

2020年2月27日には、安倍晋三内閣総理大臣が、同年3月2日から全国全ての小中学校や高校、特別支援学校について、春休みに入るまで臨時休校とするよう要請するなど、政府でも感染拡大防止に向けて動き始めた。

同年3月12日には、ギリシャのオリンピア市において、東京2020大会の聖火の採火式を、観客を入れずに実施した。

同月17日のIOC臨時理事会においても、「IOCは東京2020オリンピック競技大会に全面的にコミットし続けており、大会の4か月以上前のこの段階において抜本的な決定を行う必要はありません。」と予定どおりの開催に向け準備を進める方針が確認され、各IFのトップとの会議でも了承された。

同月19日にはギリシャで聖火引継式が行われ、聖火がギリシャオリンピック委員会から組織委員会に引き継がれ、日本へと出発した。

他方、世界各国でコロナ感染が拡大し、夏に向けた予選などの実施も先送りされ、各国のオリンピック委員会やアスリートなどからも、不安の声が上がっていた。

大会延期の決定

新型コロナウイルスへの世界的感染が拡大し、状況が深刻化する中、2020年3月22日に組織委員会の森会長



大会延期の記者会見

とIOCのバッハ会長による電話会談が行われ、延期を含めた複数のシナリオを検討し、約4週間で結論を出すことに合意した。

また、翌23日のIOC理事会において、東京2020大会の延期も含めた検討をすることに合意した。

その後、翌24日に安倍首相が、IOCバッハ会長と電話会談（森会長、小池百合子東京都知事、菅義偉内閣官房長官、橋本東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当大臣（以下「オリパラ担当大臣」という。）ほか同席）を行い、次の3点について一致した。

- ・アスリート、各IF、各国NOC等の意向に鑑み、東京2020大会の中止が選択肢にないこと。
- ・世界の状況が継続的に悪化していることに鑑み、予定どおり本年（2020年）7月の開催、さらには年内に開催することも不可能であり、延期とせざるを得ないこと。
- ・内外の関係者が一体となり、遅くとも2021年夏までの開催に向けて、具体的に検討していくこと。

同日に開催されたIOC理事会で、遅くとも2021年の夏までの時期に延期すること等が承認された。

そして、同月30日に小池都知事、バッハ会長、森会長、橋本大臣が東京2020大会の開催日程について協議を行い、東京2020オリンピックは2021年7月23日（金曜日）から8月8日（日曜日）まで、東京2020パラリンピックは8月24日（火曜日）から9月5日（日曜日）までとすることで合意した。また、同日に開催されたIOC臨時理事会で、新たな開催日程が承認された。

大会延期を受けた新たな大会の骨格の検討

東京2020大会の開催延期の決定前は、IOC及びIPCが過去大会の経験に基づいて作成したロードマップをベースにすれば、大過なく大会の開催準備を進めることができた。

しかし、大会の開催延期はオリンピック・パラリンピック競技大会史上初めてのことであり、IOCもIPCも延期された大会をどのように準備し、運営していくかのロードマップ



「新たな出発 東京2020大会実施本部」発足

を持っていなかった。これまでのオリンピック・パラリンピック競技大会の開催にとって、言わば先導ランナーだったIOC及びIPCが、延期を機会に伴走者となり、組織委員会を始めとした東京2020大会の関係者との間でお互い相談しながら手探りで走らなければならない状況となった。

さらに、人類が経験したことのないコロナ禍の下、2020年4月に東京都で初めての緊急事態宣言が発出され、延期後の第一歩を踏み出す必要があった。加えて、オリンピック・パラリンピック競技大会のような巨大なスポーツイベントの新型コロナウイルス感染症対策は前例がなく、正にゼロベースで検討をする必要があった。

そうした中、2020年3月から4月にかけて、東京2020大会の開催準備に向けた体制を作り、大会の簡素化に向けた作業も開始した。大きなマイルストーンとして、第一ステップから第三ステップまでの3つのフェーズを設け、第一ステップは会場及び競技日程等大会の骨格となる要素の確定をおおむね2020年7月まで、第二ステップは大会の簡素化の検討を同年9月まで、そして第三ステップは新型コロナウイルス感染症対策の検討を同年9月以降に順次実施していくことも、関係者間で合意し準備を進めた。

大会延期に伴う大会準備の体制

2020年3月26日、組織委員会は「新たな出発 東京2020大会実施本部」を発足させ、会場と競技日程の早期確定、改訂すべき契約の洗い直し、サービス水準の見直し等に向け議論を開始した。

同年4月16日には、エグゼクティブ・プロジェクトレビューを実施し、IOC及びIPCと東京2020大会の開催の延期に伴うその後の大会準備の枠組みについて共同ステートメントを発表した。

ガバナンスについては、ジョイント・ステアリング・コミッティー（IOCと組織委員会が連携した運営委員会）を設立し、その下には、IOC側は「Here we go」タスクフォース、組織委員会側は「新たな出発 東京2020大会実施本

部」というそれぞれのタスクフォースを置くことを確認した。

また、2021年夏の大会では、全ての関係者と調整の上に決定した会場と競技スケジュールを踏襲することが望ましく、組織委員会を含む日本側は、各会場所所有者に対し、2021年大会の新しい開催日程における使用を要請し、それに向けた準備を行うことへの理解を求めることとした。

さらに、アジェンダ2020に基づき、サービスレベルの水準を最適化及び合理化する施策を検討し、延期によるコスト削減を図るとともに、IOCと日本側は共同で、延期のみならず影響について引き続き評価と議論を行うこととした。

新型コロナウイルス感染症の影響については、必要な対応策を2021年の大会運営計画に盛り込むこととした。

大会の新たな「位置づけ」「基本原則」「ロードマップ」

2020年6月10日には、東京2020オリンピックについて、2021年の大会の位置づけ、原則、ロードマップについて同日開催されたIOC理事会において報告の上、公表した。

組織委員会とIOCは、コスト削減や感染防止のため合理化及び簡素化を目指すことで一致し、2021年の東京2020大会開催に向けた準備に当たっての新たな基本原則として「選手、観客、関係者、ボランティア、大会スタッフにとって、安全・安心な環境を提供することを最優先課題とする。」「延期に伴う費用を最小化し、都民や国民から理解と共感を得られるものにする。」「安全かつ持続可能な大会とするため、大会を簡素(シンプル)なものとする。」の3つを掲げることとした。

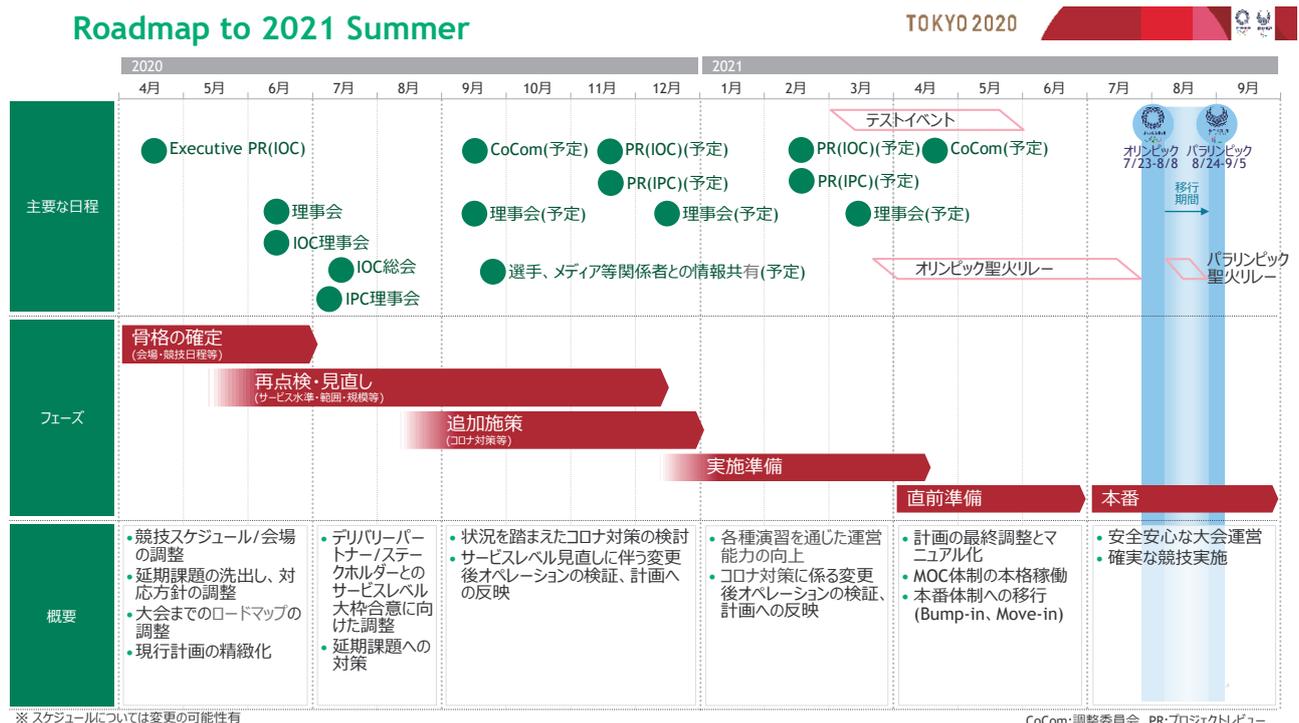
また、2021年における東京2020大会を次のように位置づけた。

- ・東京2020大会は、史上初の延期となった大会である。
- ・東京2020大会は、過去に例をみない団結と共生の祭典になるだろう。
- ・東京2020大会は、世界に復活・復興の証を示すものとなるだろう。
- ・東京2020大会は、人類の希望、くじけぬ力、そして一つとなって取り組む力の象徴となるだろう。
- ・東京2020大会は、日本のベストを結集し、経済を活性化させ、スポーツが人々と世界の健康と幸福をいかに向上させるかを示す、未来への持続可能な出発点となるだろう。
- ・そして、東京2020大会は最高の競技大会になる。

ロードマップについては、東京2020大会の開催までの期間を3つのフェーズ(骨格の確定(7月まで)、再点検及び見直し(9月まで)、コロナ対策等の追加施策(9月以降))に分け、フェーズごとの活動の概要を示すこととした。

東京2020パラリンピックの大会の位置づけ、原則、ロードマップについては、同年7月7日のIPC理事会で組織委員会が報告し、同月8日に公表した。

パラリンピックの位置づけについては、互いの多様性を尊重する共生社会をつくるきっかけとなること、多様性を認め互いの個性を尊重する未来への持続可能な出発点となることなどを盛り込んだ。



ロードマップ

新たな競技スケジュールの決定

2020年7月17日に、東京2020オリンピック、8月3日に、東京2020パラリンピックのそれぞれの新たな競技スケジュール（種目実施日程）を発表した。

競技スケジュールについては、東京2020大会の準備のベースとなることから様々な影響を考慮し、原則として、2020年に実施予定であった競技スケジュールと曜日を合わせ、そのまま2021年にスライドする方針を、2020年4月にIOC及びIPCと確認しており、オペレーション上の調整により、一部の競技についてセッションの開始及び終了時間を変更したものの、全体として、4月の合意内容に沿って、同一日程を維持した東京2020大会の競技スケジュールが決定した。

競技スケジュール（種目実施日程）は、曜日を合わせることとし、2020年の日付から1日ずつ前倒しとなり、東京2020オリンピックは、2021年7月23日（金曜日）から8月8日（日曜日）までの17日間、史上最多33競技339種目が42の会場で行われることとなった。また、東京2020パラリンピックは、2021年8月24日（火曜日）から9月5日（日曜日）までの13日間、22競技539種目が、21の競技会場で行われることとなった。

大会延期に伴う開催都市契約付属合意書の締結

開催都市契約2020(Host City Contract 2020,HCC2020)は、2013年9月に東京が2020大会の開催都市に決定した際に、東京都、JOC、IOCの3者で締結した契約で、各当事者が大会開催に向けて遵守すべき事項を定めた合意書である。その後、2014年8月に組織委員会が開催都市契約2020に加わり、4者契約となった。

東京2020大会の開催延期決定に伴い、開催都市契約2020についても更新が必要となったことなどから、日本側は開催都市契約2020の修正に取り組み、2020年10月、IOC理事会で了解を得て、開催都市契約付属合意書No.4を締結した。その主な内容は、次のとおりであった。

- ・東京2020大会の開催延期に伴い、2020年末を期限とする事項について、2021年末までを期限とする。
- ・追加経費の負担については、延期がもたらす影響について共同で評価、議論を継続するとの理解の下、各当事者は責任を負う。
- ・会場変更などに相当するような計画の重大な変更がある場合、IOCは契約当事者と事前に協議する。
- ・東京2020大会の剰余金については、IOCの受取分とされた20%を放棄する。（当初、開催都市契約2020においては、IOC20%、JOC20%、組織委員会60%と規定されていた。）

2 大会の簡素化

大会の簡素化

東京2020大会の簡素化については、大会の開催延期が決まった2020年3月時点において、既に不断に取り組んできており、一定のスリム化が実現していた。また、東京2020大会の開催まで残り4か月というところでの延期決定であったため、大会の準備については、ほぼ完了していた。加えて、コロナ禍の下で東京2020大会に向けて準備しているアスリートにとって、2020年と同じ機会となるよう、同一競技・同一会場の原則を採用した。その意味においては、残された簡素化の余地は、限定的であった。

しかしながら、そうした状況であったからこそ、それを新たな簡素化のチャンスと捉え、それまでの計画や準備の内容を改めて徹底的に精査し、関係者が一致協力して取り組んだ結果、それまでの簡素化のプロセスの過程では成し得なかった新たな成果を得ることができた。

簡素化の目的は、延期による追加費用が不可避な中、東京2020大会全体のコストをできるだけ縮減しようという点にあるが、それのみにとどまるものではない。東京2020大会はそれまで、史上最高の大会となることを標榜していたが、世界中が新型コロナウイルス感染症という共通の危機にあり、社会や経済が大きく変化した以上、オリンピック・パラリンピック競技大会も社会の一員として、その状況に合わせて、自ら変革していくことが重要となった。東京2020大会がそうした視点を持つことができたのは、大会の簡素化の取組を通じて、大会においてなすべきことと真摯に向き合ったからであった。

こうした考え方の根本についての検討は、延期決定後すぐの、2020年4月から組織委員会の「新たな出発 東京2020大会実施本部」を中心に開始された。さらに、同年5月からは、IOC及びIPCに対し、組織委員会や政府、開催都市・東京都等の日本側の問題意識を投げかけるとともに調整が始まり、同年6月のIOC理事会及びIPC理事会において合意に至った。

2020年の夏の間個別項目についての協議を行い、同年9月24日及び同月25日には、IOC調整委員会(CoCom)会議を開き、組織委員会、IOC、東京都、JOC、政府関係者らが出席した。東京2020大会の簡素化に関し、52項目の見直しに合意し、選手以外の大会関係者の参加人数を10%ないし15%程度削減するほか、ステークホルダー向けの輸送サービスを見直すとともに、選手団の選手村入村式の取りやめや、東京2020オリンピックの開催に先立って開かれるIOC総会のセレモニーの簡素化を行った。

組織委員会は、これらの取組について、「聖域を設けない

で徹底的に見直し、あらゆる簡素化を実行していこうということで、IOCとお互いに知恵を出し合いながら検討した。身を切るところもある」と説明した。

東京2020大会は、こうした取組を通じて、簡素(シンプル)で安全・安心なオリンピック・パラリンピック競技大会となった。東京2020大会が行った、このオリンピック・パラリンピック競技大会の変革は、社会に対して大きなメッセージになるとともに、将来大会の新たなスタンダードとなり得るものであった。

見直し項目

| 区分 | 見直し項目 | 区分 | 見直し項目 |
|---|-------|---|-------|
| I. ヒト（大会関係者） | | (2) 輸送サービス | |
| (1) 大会関係者の人数 | | <input type="checkbox"/> バススケジュール等輸送サービス | |
| <input type="checkbox"/> 大会関係者の人数 | | <input type="checkbox"/> MSS（マテリアルスクリーニングサイト：物資検査場）の数 | |
| <input type="checkbox"/> 大会関係者が使用する交通機関の料金（空港－ホテル間） | | <input type="checkbox"/> 大会関係者への出入国サービス | |
| <input type="checkbox"/> 大会関係者が使用する家具・什器・備品等の数量 | | <input type="checkbox"/> 各空港へ設置するア kredィテーションカウンターの運営期間 | |
| <input type="checkbox"/> 大会関係者向けテクノロジー機器の調達および保守 | | <input type="checkbox"/> 大会関係者への公共交通無償化 | |
| <input type="checkbox"/> 大会関係者の飲食提供数 | | <input type="checkbox"/> 大会関係車両の高速道路利用料金 | |
| (2) サービスの合理化 OF / PF, IF, Media, NOC / NPC | | III. 盛り上げ（機運醸成） | |
| <input type="checkbox"/> オリンピックファミリーに係るイベント・レセプション等 | | (1) イベント関連 | |
| <input type="checkbox"/> オリンピックファミリーホテル等における映像提供方法（ケーブルテレビ→Web動画配信） | | <input type="checkbox"/> 開閉会式当日のオペレーション（サービスレベル、参加者等） | |
| <input type="checkbox"/> オリンピッククラブの運用 | | <input type="checkbox"/> 聖火リレーの期間・実施方法 | |
| <input type="checkbox"/> オリンピックファミリー／パラリンピックファミリーラウンジの設備・運用 | | <input type="checkbox"/> 選手団の選手村入村式 | |
| <input type="checkbox"/> IFラウンジの設備・運用 | | <input type="checkbox"/> スポーツプレゼンテーション | |
| <input type="checkbox"/> 遠隔地からの記事作成を可能にするリモートレポート | | <input type="checkbox"/> 会場内での競技体験等プログラム | |
| <input type="checkbox"/> NOC / NPC選手団团长セミナー実施方法（オンサイト開催からオンラインへ） | | <input type="checkbox"/> ライブサイト | |
| <input type="checkbox"/> 選手団登録手続の効率化（オンライン化） | | <input type="checkbox"/> TWFC（トーキョーウォーターフロントシティ） | |
| <input type="checkbox"/> 選手村における航空会社搭乗手続きのための設備・運用 | | <input type="checkbox"/> 東京 2020 NIPPON フェスティバル | |
| <input type="checkbox"/> 選手村内におけるハウスキーピング等サービス | | (2) ルック関連 | |
| <input type="checkbox"/> NOC/NPCに対する各種サービス | | <input type="checkbox"/> 競技会場／選手村等のルック | |
| II. モノ（インフラ等） | | <input type="checkbox"/> シティドレッシング、スペクタキュラー等都市装飾 | |
| (1) 会場／施設 | | <input type="checkbox"/> クリーンベニュー対策範囲（会場のマスクング等） | |
| <input type="checkbox"/> 会場における仮設オーバーレイ等の仕様・サービスレベル | | IV. 収入その他 | |
| <input type="checkbox"/> 関係者用座席数 | | (1) 収入関係 | |
| <input type="checkbox"/> 会場使用期間 | | <input type="checkbox"/> 収入関係 | |
| <input type="checkbox"/> 競技運営における仮設構築物 | | (2) その他 | |
| <input type="checkbox"/> MPC（メインプレスセンター）の運営期間 | | <input type="checkbox"/> 組織委員会スタッフの要員計画 | |
| <input type="checkbox"/> 選手村の運営期間 | | <input type="checkbox"/> テストイベント／演習 | |
| <input type="checkbox"/> 練習会場の使用期間等 | | <input type="checkbox"/> セキュリティ | |
| <input type="checkbox"/> UAC（ユニフォームア kredィテーションセンター）の施設計画・運用 | | <input type="checkbox"/> その他 | |
| <input type="checkbox"/> 組織委員会オフィススペース | | | |
| <input type="checkbox"/> 会場で使用する電力供給機器、通信ネットワーク | | | |
| <input type="checkbox"/> 放送事業者が使用する電力供給機器 | | | |
| <input type="checkbox"/> 放送用コンパウンド、ビューティーカメラ | | | |
| <input type="checkbox"/> 組織委員会スタッフ向けITサービス | | | |
| <input type="checkbox"/> 大会用ITサービス運用体制 | | | |

3 安全・安心な環境の提供（新型コロナウイルス感染症対策）

新型コロナウイルス感染症対策の検討経緯

新型コロナウイルス感染症対策調整会議の設置

東京2020大会の開催における新型コロナウイルス感染症対策について、総合的に検討及び調整するため、内閣官房副長官を議長とし、政府、東京都、組織委員会等で構成する「東京オリンピック・パラリンピック競技大会における新型コロナウイルス感染症対策調整会議」（以下「コロナ対策調整会議」という。）が2020年9月3日に設置され、翌4日に第1回会議が開催された。

新型コロナウイルス感染症対策は、広範な範囲で必要とされるものであり、特定の一つの施策ではなく、網羅的な対応が求められることから、主体ごと（アスリート、大会関係者、観客）、場面ごと（出入国、ホストタウン、会場、選手村、事態対応等）にマトリックスを作成し、各回に漏れなく論点を議論した。

2020年10月、首相官邸で開かれた会合では、組織委員会に選手の健康管理を担う「感染症対策センター」（仮称）を設置するほか、保健所機能を持つ拠点や「発熱外来」を設ける方針で一致した。

新型コロナウイルス感染症対策調整会議の開催状況

| | 主な内容 |
|----------------|--|
| 第一回 (9/4) | 東京大会への参加者のカテゴリとジャーニーについて 東京都の新型コロナウイルス感染症への対応について 新型コロナウイルス感染症への対応状況について |
| 第二回 (9/23) | アスリートの対応について |
| 第三回 (10/9) | 競技会場・選手村等におけるアスリートへの対応について |
| 第四回 (10/27) | アスリートの保健衛生・医療・療養機能について |
| 第五回 (11/12) | アスリートトラックの運用開始について パラアスリートの適切な感染症対策について 観客の感染症対策について 都市ボランティア等の論点について |
| 第六回 (12/2) | 中間整理 |
| 第七回 (4/28) | 変異株等に対応した追加的な対策について |

同年11月には、海外選手の受入れに関する方針やホストタウン向けのマニュアル作成の手引きなどを決定した。

同年12月には、第6回会議を開催し、それまでの議論を踏まえた「中間整理」を公表した。

プレイブックの作成

組織委員会は、2020年6月に、今後の新型コロナウイルス感染症対策の進め方について、関係者ごとの行程を基に、行程全体の中でのボトルネック（入国制限等）や感染リスクが高い場面を洗い出し、モノの調達も含めた対策の検討を行う「マクロ」の視点と、会場ごとに感染予防及び拡大防止のためのオペレーションプランの検討を行う「ミクロ」の視点の両面から検討を行って行く方針を示し、その検討体制が発足した。

同年7月には、秋からのコロナ対策調整会議に向けて国、都、組織委員会の責任領域を明確化すること及び秋からの組織委員会内（会場）の本格的検討開始に向けて活用できることを目的とした、アスリート及び観客の行程を俯瞰した必要な対策事項の洗い出しを行った。

同年9月には、それまでの検討体制から発展させ、コロナ対策調整会議に向けた作業部会として、水際対策及び輸送関係をメインに入国から入村までのアスリートの対策を検討するチーム、会場を起点とした対策を検討するチーム、感染（又は、その疑いのある）者への対応を検討するチームの3チームが発足した。

同年10月には、それまでに洗い出された必要な対策事項に基づき、関係者ごと及び輸送や飲食等の分野ごとに対応方針を定めたガイドラインの検討を開始し、同年12月には、その検討内容に、同月のコロナ対策調整会議の中間整理を反映して、同ガイドラインを作成した。

2021年2月には、その内容をベースに、選手や関係者にとっての安全・安心な環境整備と、日本国民の安全・安心の両立を目的に、東京2020大会において参加者が遵守すべき新型コロナウイルス感染症対策上のルールについて、IOC、IPCと共に、専門家の意見を踏まえたルールブックを関係者ごとに分類して作成し、プレイブック第1版（V1）として公表した。ここでは、2020年12月のコロナ対策調整会議の中間整理を基に、WHOや第三者の専門家及び機関からの助言、世界の国際的なスポーツイベントからの学びを参考に、行程ごとに行うべき基本原則や、枠組みを記載した。

2021年4月には、プレイブック第2版（V2）を公表した。

ここでは、第1版（V1）をより詳細化し、変異株に対応した追加的な対策も加えた。特に、選手及び関係者の検査頻度（原則毎日検査等）や団体ごとに任命する新型コロナウイルス感染症対策責任者（Covid-19 Liaison Officer、以下「CLO」という。）の役割等の詳細を記載した。

2021年6月には、プレイブック第3版（V3）を公表した。ここでは、行動管理ルールを厳格化し、検査頻度及びプロセスを具体化するとともに、ルール違反に対する制裁措置を明確にした。また、出国前に必要な陰性証明の要件等の第2版（V2）以降の課題にも対応した。

オリンピック・パラリンピック競技大会は、200か国以上、数万名の大会関係者が参加する極めて大規模な大会であり、新型コロナウイルス感染症対策も国や文化によって異なるところ、以心伝心ではうまくいかず、統一的なルールを明確に分かりやすく設定する必要があり、そのためにプレイブックは画期的な試みとなった。そしてこの方式は北京2022大会でも引き続き採用された。

各関係者に対して大会の安全・安心及びルールの遵守に向けた理解を形成するために、各組織と個別のコミュニケーションのほかにプレイブック更新の都度、説明会を開催し、必要情報の共有、説明を行った。さらに大会期間中は、プレイブック違反者を発見した際は、IOC及びIPCと協議を行い、迅速に処分決定し、厳重注意、アクレディテーションの一時停止、剥奪等の対応を行い、プレイブックの遵守の徹底に努めた。

こうした取組により、海外から東京2020大会に参加した関係者のほとんどは、ルールを理解し、遵守に協力的であったことから、違反者の割合は0.16%（全体54,250名のうち89名）にとどまった。また、これらの違反者に対しては、東京2020大会のアクレディテーションの剥奪18名、一時効力停止10名など、厳正な処分を行った。こうした違反及び処分の状況については、透明性の観点から適宜公表した。



プレイブックの例

専門家ラウンドテーブルの設置

コロナ対策調整会議の指針やプレイブック等に基づいて、組織委員会が新型コロナウイルスの感染状況などの環境変化を踏まえ、安全・安心な東京2020大会の運営のために講じる具体的な感染予防対策について、感染症等の専門的な知識を有する学識経験者から助言を得る機会として、「東京2020大会における新型コロナウイルス感染症対策のための専門家ラウンドテーブル」（以下「専門家ラウンドテーブル」という。）を2021年4月末に設置し、同年9月末の最終回まで計6回実施した。

2021年4月の第1回では、プレイブック第2版（V2）に基づき、アスリートの検査や陽性者発生時及び濃厚接触者発生時の対応等について意見交換が行われた。

同年6月の第4回では、専門家有志による提言を受けての検討や、プレイブック第3版に基づく観客や人流関係の感染予防対策等についての意見交換が行われた。

東京2020オリンピック閉会後の8月に開催した第5回では、悪化しつつあった感染状況を踏まえた東京2020パラリンピックへの対応について議論が行われた。

また専門家ラウンドテーブルでは、選手村及び開会式における対応や、新型コロナウイルスの変異株への対応

専門家ラウンドテーブルの開催状況

| | 主な内容 |
|---------------|---|
| 第一回 (4/30) | プレイブック第2版（V2） 検査・陽性者発生時・濃厚接触者発生時の 競技運営 |
| 第二回 (5/28) | 選手村対策 視察、医療体制、行動管理、感染状況 |
| 第三回 (6/11) | 観客や人流関係の感染予防対策 オリンピック開会式での対策のシミュレーション 報告 |
| 第四回 (6/18) | 専門家有志による提言を尾身新型コロナウイルス感染症対策分科会会長から受けての 検討 開会式の感染リスクアセスメントと対策評価 オリンピック・パラリンピックによる国内感染 への影響評価 大会期間中の感染拡大とワクチン接種と全 国の移動 プレイブック第3版（V3）、変異株への対応 観客ガイドラインの考え方 |
| 第五回 (8/20) | オリンピック感染対策振り返り、パラリンピ ック対策 |
| 第六回 (9/28) | これまでの振り返り |

等の様々なオペレーションについて議論が行われた。

東京2020大会の終了後の9月28日の第6回では、大会の振り返りが行われ、大会で実施した新型コロナウイルス感染症対策については、早期に無症状の陽性者を発見でき、その後も大きく感染が拡大しない体制がとられていたとの評価がなされた。

新型コロナウイルス感染症対策の整備

デジタルツールの活用

次のデジタルツールを活用して、健康情報、入出国履歴等の情報、インシデント及びスクリーニング検査等の情報を一元管理し、組織委員会と大会関係者各組織のCLOとの円滑な情報共有を実現した。

・東京2020感染症対策業務支援システム（Tokyo 2020 ICON）

東京2020大会の関係者が日本入国に際して必要となる書類の提出、健康管理実施状況やスクリーニング検査結果の確認、検査陽性時の対応及び帰国時陰性証明書の取得等を行うことができ、主にCLOが使用するシステムとして、東京2020感染症対策業務支援システム（Tokyo 2020 ICON）を導入した。

2021年4月に関係者向け説明及びユーザー登録案内を開始した。同年5月末に一次リリース（本邦活動計画書、提出書類管理機能）を行い、同年6月に二次リリース（健康情報、検査、インシデント機能）を行い、東京2020大会の終了後も同年9月下旬まで稼働した。

本システムの活用により、7万人を超える東京2020大会の関係者の入国事務、健康管理、検査・インシデント管理、陰性証明書発行業務を効率的かつ円滑に実施することができた。

一方、政府の取組として、東京2020大会の関係者に対して、日本入国手続の効率化、日本国内滞在中の日々の健康状態の登録等をサポートする機能が搭載されたシステムとして、統合型入国者健康情報等管理システムのスマートフォンアプリケーション（OCHA）が開発された。本アプリケーションは、多言語（英語、日本語、フランス語、中国語（簡体字）、スペイン語及び韓国語）にも対応し、2021年6月24日にリリースされ、同年9月中旬まで稼働した。

OCHAの活用により、入国に伴う様々な情報がQRコードに組み込まれ、QRコード画面の提示により、空港での検疫、入管及び税関での通過時間を短縮させるとともに、非接触により安全性高く入国プロセスを進めることができ、入国プロセスが効率化した。また、検疫用のQRコードと検体が紐づけられ、検査結果が陽性の者は入管

用QRコードの生成ができず、入国プロセスを通過することがなくなり、陽性者対応をスムーズに行うことができた。さらに、毎日健康情報を入力（登録された健康情報はTokyo 2020 ICONと連携）することにより、体調不良者の早期発見、発熱外来の受診につながり、感染者の早期発見、対応を行うことができた。

感染症対策センターの設置

新型コロナウイルス感染症の発生を受け、大会運営上の感染症対応のためのインシデント・マネジメント機能を強化し、大会に係る感染症対策を一元的に推進するため、メイン・オペレーション・センター（Main Operation Centre。以下「MOC」という。）内に感染症対策センター（Infectious Disease Control Centre。以下「IDCC」という。）を設置した。

東京2020大会の運営への影響を踏まえつつ、大会が終了するまでアスリート等の健康状況を随時モニタリングし、感染の疑いがある者に対する早期検査や陽性者の早期発見に努めた。アスリート等の発症を早期に検知し、円滑な受診や感染拡大防止につなげるため、接触状況、健康観察情報、位置情報、検査情報等を効率的に把握することのできるデジタルツールを活用し、適切に情報を管理するとともに、陽性者等発生時の初動の迅速化につなげた。

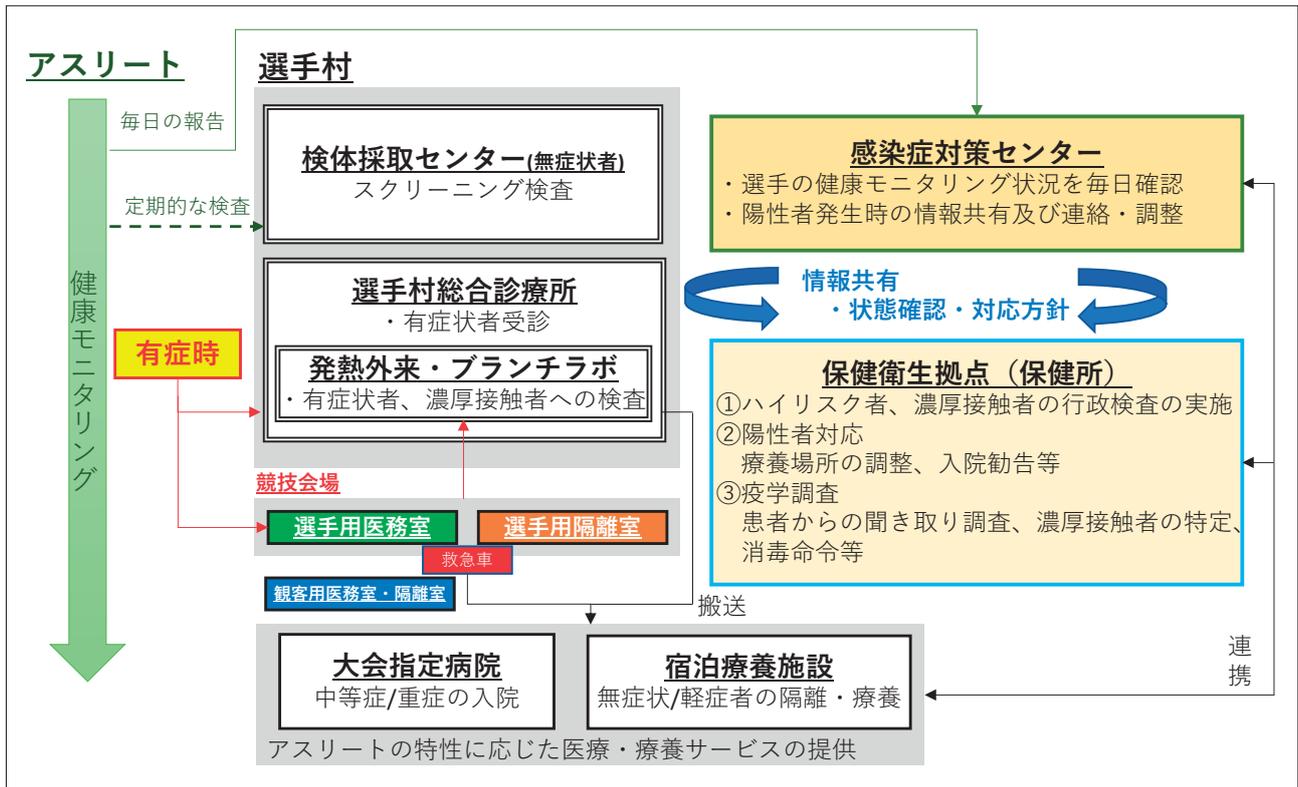
陽性者発生時は、組織委員会からの協力要請を受諾していた大会指定病院への中等症及び重症者の入院調整、アスリート用としてあらかじめ確保していた宿泊療養施設への無症状及び軽症者の隔離及び療養のための入所調整、これらの施設への患者搬送調整等を行った。

また、選手村などのアスリート等の滞在が集中する地域において、行政上の保健衛生機能を強化するために構築された東京2020大会保健衛生支援東京拠点と連携し、関係者が属するグループごとの行動記録及び接触記録等の情報を基に、疫学調査が適切及び円滑に実施されるよう全面的に支援するとともに、濃厚接触者の特定や検査判定等を的確に行った。加えて、東京2020大会の関係施設の消毒必要箇所を特定し、適切な清掃及び消毒を指示することで二次感染の予防に努めた。

新型コロナウイルス感染症に適切に対応することで、安全・安心な東京2020大会の実現に寄与した。

海外の大会関係者支援体制の整備

選手、選手団役員やメディア関係者などの海外からの入国は、厳格なルールと特別の許可の下行われることとなり、各国及び各地域のNOCやNPC等に対して入国手続



アスリートを対象とした対応の流れ

などの支援を行うことが必要となった。そのため、政府に提出し承認を受ける本邦活動計画書の策定支援や内容の審査などを実施する体制を、組織委員会内に新たに整備した。最終的には入国時だけでなく、入国後の行動管理や新型コロナウイルス陽性者や濃厚接触者の対応もこの体制で行うこととなり、東京2020大会の安全・安心な運営にとって非常に重要なものとなった。

新型コロナウイルス感染症対策物品の調達

新型コロナウイルス感染症対策のために使用する物品について、用途等により共通一括調達品目、会場個別調達品目、会場運営委託事業者依頼品目に分類し、3つの方法で調達を行った。コスト削減、業務効率化、物流抑制の観点から、全体の7割を占める共通一括調達品目になるべく集約し、一括調達を行った。約170万点の物品について、競争性と履行能力の確保の観点から、商品パッケージ別（アルコール消毒液等の消耗品、サーキュレーター、飛沫防止板等、消毒液スタンド）、エリア別単位（地方会場、ベイゾーン、ヘリテージ、選手村周辺（消耗品パッケージのみ）で7つの競争入札（単価契約）を実施した。

事業者確定後は、契約で定められた単価に基づき段階的に発注することで、数量精査機会の確保、在庫リスクの低減を実現した。想定量の精査による必要量の見極め、

競争入札による単価抑制、発注量の4分の1の執行保留、4月末から7月末までの4分割段階的発注により、競争入札による更なる単価の圧縮に加え、発注に向けての更なる数量精査によりコストの最適化を目指した結果、入札時計画（170万点、28.2億円）に対し、8月末購入量（80万点、5億円）に抑制した。

余剰となったアルコール消毒液等の取扱いについては、東京2020大会の開催前から内外で調整を始め、大会の終了後に東京都及び都内自治体、公益財団法人、NPO等への無償譲渡等を行い、可能な限り有効に活用した。

新型コロナウイルス感染症対策の実施

ワクチン接種

東京2020大会は、ワクチンを前提とせずに安全・安心な大会が開催できるよう準備に努めてきたが、より一層安全・安心な大会開催に向けて一歩前進するものとして、希望者にワクチン接種を実施した。

2021年5月にIOCがファイザー製ワクチンの無償提供を発表し、2万人分が提供されることになった。菅首相とファイザー社CEOとの会談を契機に、日本政府とIOC会合を経て実現した。IOC及びIPCは各NOC及び各NPCと協力し、選手や大会関係者の訪日前接種を奨励し、支援した。同年6月から日本選手団等のワクチン接種がスタートした。

さらに、同年6月中旬にはIOCから約2万人分のワクチン追加提供が発表され、大会スタッフ向けに都庁45階北展望室にてワクチン接種がスタートし、同年8月下旬まで実施された。結果として、約4万名の東京2020大会の関係者がワクチンを接種した。

また、海外からの大会関係者にも強くワクチン接種を要請した結果、アスリート、IOC、IPC関係者、IF関係者、海外メディア等、おおむね8割の人が事前にワクチンを接種した。

これによりいち早く内外の大会関係者の大半がワクチン接種を終えている状態で大会を迎えることができた。

検査対応

東京2020大会の関係者の検査については、日本入国者は入国後3日間の毎日、アスリート等は原則毎日、その他の関係者はアスリートへの接触度合いに応じた頻度をプレイブックに定めた。

入国時の空港検査において陽性となったアスリート等の再検査を選手村内で実施した。日々のスクリーニング検査では、アスリート等は唾液による抗原定量検査により毎日実施し、東京2020大会の関係者は個々の検査頻度に応じて唾液によるPCR検査を実施した。陽性となり再検査となった場合は、鼻咽頭ぬぐい液によるPCR（Polymerase Chain Reaction、ポリメラーゼ連鎖反応）検査を実施した。

アスリート等の再検査のほとんどは選手村内発熱外来で速やかに実施された。都外での再検査事例は4例発生したが、近隣医療機関や往診により対応（陰圧車で搬送、選手用療養施設で隔離対応）した。入国前の感染歴があるために陽性反応が広がる例が複数発生したが、自国の感染証明を取得した上で、Ct値等により再感染でないことを確認し、感染性のない者として対応した。また国内感染者数の急増を受け、東京2020パラリンピックの開催期間中は、大会スタッフの検査頻度を向上させた。濃厚接触者に指定されたアスリート等に対しては、毎日PCR検査を実施した。さらに、変異株解析や唾液採取困難者（一部のパラアスリート）への対応も実施した。アスリート等及びその他の大会関係者に対するスクリーニングについて、1日当たり平均約1万4,000件（最大3万6,225件）の検査を実施した。検査の回数は全体で100万回を超えた。オリンピック・パラリンピックを通じてスクリーニング検査の結果、陽性が確定した者はアスリート等53名、その他大会関係者246名の計299名となり、陽性率は0.03%という低水準に抑えられた。

これらの取組により、無症候性病原体保有者の早期探知が可能となり、大会における感染拡大の阻止につながった。また世界的なコロナ流行に伴い、空港検査及び入国3日以内の検査における陽性者が一定数発生したが、選手村内で速やかに再検査を行い、空港検疫から継続した水際対策を実現した。

スクリーニング検査結果（国内外）

| 7月1日～8月11日 | 検査数 | 陽性者数 | 陽性率 |
|----------------|----------|------|-------|
| アスリート等（国内外以下同） | 298,950件 | 37人 | 0.01% |
| 大会関係者（国内外以下同） | 407,435件 | 144人 | 0.04% |
| 計 | 706,385件 | 181人 | 0.03% |

| 8月12日～9月8日 | 検査数 | 陽性者数 | 陽性率 |
|------------|----------|------|-------|
| アスリート等 | 119,556件 | 16人 | 0.01% |
| 大会関係者 | 188,229件 | 102人 | 0.05% |
| 計 | 307,785件 | 118人 | 0.04% |

| 7月1日～9月8日 | 検査数 | 陽性者数 | 陽性率 |
|-----------|------------|------|-------|
| アスリート等 | 418,506件 | 53人 | 0.01% |
| 大会関係者 | 595,664件 | 246人 | 0.04% |
| 計 | 1,014,170件 | 299人 | 0.03% |

入国、空港、輸送及び出国の対応

入国から出国までの大会関係者の行程について、一連の感染対策を次のとおり実施した。

入国調整においては、新型コロナウイルス感染症を踏まえた政府の水際対策上、入国後14日間の宿泊場所及び用務先等を記載した「本邦活動計画書」を政府に提出し、これが承認された者についてのみ、一定の隔離期間の下に特別に入国が認められた。具体的には、各団体のCLOが、担当する入国者分の本邦活動計画書を組織委員会担当FAへ提出し、組織委員会及び政府で審査を行い、入国の必要性等が認められた者が大会関係者として入国した。Tokyo 2020 ICON及びOCHAのデジタルツールを活用し、東京2020大会の開催期間中に約1万4,000通の本邦活動計画書が承認され、大会に必要な海外関係者は全て無事に入国することができた。

入国に当たっては、空港対応として、入国審査、税関検査の前に、新型コロナウイルス感染症の検査を受検させた。検査前には、本邦活動計画書の政府承認、出国前の陰性証明等を確認した。大会関係者をほかの入国者と交わらせないバブル形成の対応のため、動線の分離やリエゾンによる誘導を実施した。

輸送対応としては、バス車内のフィジカル・ディスタンスの確保が課題であったことから、混雑するルートや時間帯

に関する情報を収集した上で、順次予備車を投入し、バスの輸送力を増強させた。フリートについては、飛沫防止パーティションの設置や車内の換気、消毒の徹底等を行った結果、車内感染が疑われる事例は発生しなかった。メディア専用バスに乗車定員30人のマークを掲示したほか、札幌や仙台への輸送に当たってはチャーター機や新幹線の一両を貸し切るなどした。また、伊豆及び富士への移動には専用バスを提供するなど、感染症対策等を踏まえた都市間輸送を実施した。国の防疫措置である入国後14日間の公共交通不利用を受け、国が創設したタクシー車両をハイヤー車両に臨時的に流用する特例制度を活用し、サービスを提供した。

東京2020大会の関係者の出国の調整については、出国前に行った検査の陰性証明書が必要であったため、検査の体制、陰性証明書発行のスキームの構築が課題であった。MOC内に専門チームを立ち上げ、Tokyo 2020 ICON利用者にスクリーニング検査の最新結果に基づき陰性証明書をデータで提供できるようにした。さらに検査の受検方法、陰性証明書発行方法、ユーザーズガイドを、各関係者向けに発信した。その結果、出国前検査の陰性証明書を約6万6,000通発行することができた。

会場での対策

選手村においては、選手及び役員の新型コロナウイルスへの感染リスクを抑えるため、選手と競技に紐づく役員は原則、当該競技開始日の5日前から入村可とし、競技終了後48時間以内に退村を求め、選手村の滞在期間を最短化し滞在人数を抑制した。さらに、村内の感染対策としては、入村時の検温や村内各施設内においてこまめな換気やアクリル板の設置などを行った。選手団の検査については、唾液・抗原定量検査によるスクリーニング検査を実施した。総合診療所発熱外来に検査分析設備を整備し、24時間体制で対応した。陽性結果が確認された場合の対応については、村外の医療機関または宿泊療養施設へ搬送を行うとともに陽性者滞在居室の消毒を実施した。濃厚接触者への対応については、濃厚接触者を個室へ移動させ食事も自室で喫食させるとともに、動線分離を行い、競技会場等への移動についても専用車両を使用し、感染拡大を防いだ。

競技会場においては、来場者の検温（一次及び二次）、手洗い、マスクの着用、黙食等の徹底を周知することで感染拡大防止に努めた。また、スクリーニング検査の徹底のため、全ての競技会場で分かりやすい場所に検体回収場所を設置するとともに、スタッフが声かけを行うなどの対策を実施した。濃厚接触者の競技及び練習参加については、MOCと会場チームで緊密に連携して対応した。



空港における到着時の検査の様子



成田空港の入国状況

学校連携観戦の実施に当たっては、児童及び生徒の安全・安心な観戦を実現するため、参加者の当日の朝及び学校での検温及び健康観察(14日前からの検温及び健康観察も実施)や会場入り口での検温、手指消毒を徹底した。また専用動線の確保や観客席での参加人数に応じたフィジカル・ディスタンスの確保、拍手による応援の徹底、観客席の消毒を実施した。さらに専用バスでの来場希望が多い中、児童及び生徒の来場方法、輸送計画を複数パターン想定し準備するとともに、当日も臨機応変に対応した。

聖火リレー及び沿道競技での対策

聖火リレーの実施に当たっては、密集対策が重要な課題であった。あらかじめ密集が懸念される場所の具体的な対応策を検討した。特に聖火観覧客と駅利用客が入り混じる駅前広場や直近の沿道については、各種資機材を活用して観覧エリアを明確にした。映像と沿道の2つの方法で、密集の存在を最適なタイミングで把握し、直ちに密集解消のための対応策を講じた。

陸上競技(マラソン)の実施に当たっては、公共交通機関での告知や、スタッフ等が観戦自粛及びディスタンス確保のサインボードを掲げ巡回するとともに、録音音声による呼び掛けを実施した。その結果、沿道観戦者は散見されたが、全体として著しい混雑は生じなかった。

パラリンピックマラソンにおいては、観戦自粛の周知を行うためプレス向けに記者ブリーフィングを実施した。競技日当日は、沿道全体の対策としては「新型コロナウイルス感染症対策巡回スタッフ」を配置して、プラカードを活用し観戦自粛、密集回避の呼び掛け等を行った。さらに始終点、折り返し点等を重点エリアに設定し、東京都の

都市ボランティア等から観戦自粛と感染症対策の呼び掛けを行うとともに、横断幕の掲示等を実施した。

その他の対策

暑さ対策と新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた3密を避けるオペレーションが必要であった。そのため、マスク着用時は体への一定の負荷がかかることから、暑さ対策の注意喚起を強化した。さらに暑さ対策とコロナ対策を踏まえた多面的な情報発信を強化した。

また東京2020パラリンピックの開催期間中においては、日本国内の感染状況に鑑み、国内外関係者を対象に更なる感染防止対策を実施した。選手村内スタッフは、原則毎日検査とするなど国内関係者の検査実施頻度を上げた。海外入国者について、プレイブックに従い、入国後14日間は厳格に行動管理を行った。入国後15日目以降についても、プレイブック上のルールに従った行動を維持するよう要請した。さらに自ら適切に消毒液をつけることが困難であるなど他者の支援を必要とする一部のパラアスリート向けには、NPC選手団スタッフ等がサポートを行うなどの追加的な対策も実施した。

上記のほか、新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、実施を予定していた様々な事業の内容を変更し、人流の抑制やクラスター発生の抑止に努めた。新型コロナウイルスの感染拡大に伴って内容を変更した主な事業は、下表のとおりである。

新型コロナウイルスの感染拡大に伴って内容を変更した事業例

| 事業 | 当初の内容 | 変更後の内容 |
|----------------------|--|---|
| 【観客】 | | |
| 観客について | ・より多くの人々に、人生の財産となる一生に一度の観戦機会を提供し、フルスタジアムを実現 | ・海外観客の日本への受入れを断念 ・オリンピック：5都道県で無観客(宮城県、静岡県で有観客、茨城県で学校連携観戦のみ実施) ・パラリンピック：原則、全競技を無観客(東京都、埼玉県、千葉県で学校連携観戦のみ実施) |
| 学校連携観戦 | ・東京都を始め、競技会場が所在する関係自治体及び東日本大震災被災3県並びに全国各地の小学校から高校及び特別支援学校等に大会観戦の機会を提供 ・オリンピック：約60万枚購入申込み ・パラリンピック：約68万枚購入申込み | ・オリンピック：約4,700人(宮城県、茨城県、静岡県) ・パラリンピック：約1万5,700人(東京都、埼玉県、千葉県) |
| 【中止】 | | |
| 選手村におけるチームウェルカムセレモニー | ・入村する選手団を盛大に迎え入れ、選手の活躍祈念、士気高揚、大会への参加意識向上を図る伝統的な式典 | ・公式式典中止 |
| オリンピック・ホスピタリティ・センター | ・オリンピックスタジアムに隣接した明治記念館にて、パートナーの重要な招待客を接遇するにふさわしい品質の担保及びパートナーの要望に応じた細かい調整に対応 | ・全面中止 |

| 事業 | 当初の内容 | 変更後の内容 |
|---------------------------|--|---|
| URBAN FESTIVAL | ・「有明アーバンスポーツパーク」の会場内の運河沿い（当初は「有明体操競技場」側でも実施を計画）でアーバンスポーツならではの楽しみ方を提供することを目的としたフェスティバル | ・全面中止 |
| 競技体験（競技会場内） | ・競技理解を深め、競技観戦の盛上げの契機として、大会期間中の競技会場内において競技体験コーナーの展開（マーケティングパートナー、IFと共催） | ・全会場中止 |
| 観客向けパフォーマンス（滞留リスク等の緩和） | ・入場待機中の観客のストレス緩和及び分散退場の誘導を目的に、エンターテイメント要素の強いパフォーマンスの実施 | ・全会場中止 |
| Tokyo 2020 COOLING プロジェクト | ・マーケティングパートナーに対して、会場内で自社のロゴ掲出を認める代わりに、テントや施設の提供のほか、暑熱対策に資する各社のアイテムの配布等（24社が参画予定） | ・全面中止 |
| 東京2020 みんなのエスコートキッズプロジェクト | ・子どもたちにとっての夢の舞台に選手と共に立てる特別な機会として、東京2020大会で選手入場のエスコート等の実施（5社参画予定） | ・全面中止 |
| 【規模縮小】 | | |
| 練習会場 | ・各独立練習会場において地元住民等が選手と接する機会の提供 | ・都外2自治体のみで選手との交流を実施（左記に加えて、施設を使用した選手達のサイン及び使用した競技備品等を各施設へ寄贈） |
| ライブサイトパブリックビューイング | ・東京2020ライブサイト：19自治体30会場にて実施（2019年8月時点） ・コミュニティライブサイト：174自治体301会場にて実施（2019年8月時点） ・パブリックビューイング：2021年7月から申請開始 | ・東京2020ライブサイト：4自治体3会場実施 ・コミュニティライブサイト：13自治体16会場実施 ・パブリックビューイング：60主体62会場実施 |
| パートナーショーケース | ・屋外の「2020 FAN PARK」（8社）と、屋内の「2020 FAN ARENA」（8社）の2か所を設置しプログラムを実施 | ・「2020 FAN PARK」で1社、「2020 FAN ARENA」で2社で実施（上記に加えて、「オンライン配信（2020 FAN TV）」の実施、スポーツ体験エリアの拡充 等） |
| 東京2020 NIPPON フェスティバル | ・組織委員会主催プログラムと全国の自治体や文化団体等と連携した共催プログラムで構成される大会公式の文化プログラムとして2020年に実施 | ・2020年、中止 ・2021年、一部プログラムの中止（上記に加えて、オンラインイベント化、人数制限等を実施） |
| 競技体験（競技会場外） | ・ライブサイト会場等を含む、競技会場外において競技体験事業の展開 | ・パラリンピック大会期間のみ「2020 FAN PARK」及び「2020 FAN ARENA」において競技体験を実施 |
| 観客向けパフォーマンス（暑さ対策事業） | ・パフォーマーがミストを観客に向けて散布（オリンピック大会期間に都内6会場にて実施） | ・有観客2会場にて実施 |
| オフィシャルショップ | ・全競技会場、非競技会場（選手村及びIBC/MPC）にて会場販売の実施 ・「2020 FAN PARK」と「2020 FAN ARENA」にメガストアの開設 | ・有観客4会場にて会場販売を実施 ・パラリンピックの開催期間中に「2020 FAN PARK」のみメガストアを開設 |
| 【代替】 | | |
| スポーツプレゼンテーション | ・競技紹介やエンゲージメント施策など、観客向けの内容での実施 | ・アスリートや関係者に向けた内容に方向転換して実施 |
| ボランティア活動 | ・競技会場にて観客の案内・誘導等の実施 | ・無観客に伴い業務内容が変更になったことから役割を見直し、何らかの活動機会を提供するよう各会場にて調整 |
| 聖火リレー | ・オリ：全都道府県にて聖火を巡回 ・パラ：競技を開催する4都県（東京都、埼玉県、千葉県、静岡県）での実施。それ以外の43道府県は「聖火フェスティバル」の開催 | ・オリ：20道府県にて、一部又は全面的に公道での実施を見合わせ、代替措置（点火セレモニー）で実施 ・パラ：全4都県にて、一部又は全面的に公道での実施を見合わせ、代替措置（点火セレモニー）で実施 |

陽性者及び濃厚接触者発生時の対応

3つの機能（感染症対策センター（IDCC）、保健衛生支援東京拠点、発熱外来）が有機的に連携することで、円滑な検査の実施と陽性者の早期特定、速やかな事態対応を実現した。発熱外来では、感染エリアと非感染エリアのゾーニングを徹底し院内感染の防止を図るとともに、施設内で検体分析を行うことにより、検体採取から2～3時

間での結果判明を実現した。IDCCでは、同室内で関係機関（IDCC、東京都、厚労省）が業務を行うことによりコミュニケーションが円滑化され、情報共有や意思決定のスピード向上に寄与した。日々のスクリーニング検査においては、陽性となり再検査が判明次第、IDCCから即座に所管FA経由で本人に再検査の旨を通知するとともに、滞在場所を特定して、時には競技会場や宿泊ホテル等現地に検査車両を向かわせるなど迅速に再検査を実施した。同

訪日アスリート・大会関係者の都内療養者数の累計

| | 入院者数 | 宿泊療養者数 |
|------------|------|--------|
| 7月1日～8月11日 | 2人 | 139人 |
| 8月12日～9月8日 | 3人 | 86人 |
| 合計 | 5人 | 225人 |

時に、再検査での陽性確定に備え、IDCCにて関係機関と連携して本人の行動履歴や濃厚接触疑い者の把握及び滞在場所の消毒等必要な対応を所管FAに依頼し、陽性確定後の管轄保健所又は保健衛生拠点による迅速な濃厚接触者指定につなげ、感染拡大を防ぐことに貢献した。

陽性となった選手や選手関係者のうち、軽症又は無症状の者については、組織委員会が運営する宿泊療養施設にて受入れを行った。療養施設の運営は、東京都の運用基準に準拠し、ゾーニングによる立入りエリアの厳格化を行った。医師又は看護師による健康確認を実施し、看護師及び事務職による24時間体制で運営し、約140名が入所した。

東京2020大会の開催期間中、保健所から一定数のアスリート等が濃厚接触者に指定された。濃厚接触者となったアスリート等の取扱いについては、国、東京都、組織委員会、IOC、IPC等の間で協議し、関係保健衛生当局とも連携して、感染拡大の防止を徹底し、アスリートに配慮した東京2020大会の安全・安心な運営を実現するため、一定の条件を満たすことを前提として競技や練習の参加を可能とし、プレイブック等で周知した。

対外的なコミュニケーション

東京2020大会の新型コロナウイルス感染症対策は、都民及び国民にとって非常に高い関心事項であり、より透明性のある議論が求められていた。そのため、組織委員会は、新型コロナウイルス感染症対策の検討状況について随時対外発信を行った。

コロナ対策調整会議においては、議論した対応策を全て対外的に公表した。また、IOC及びIPC、NOC及びNPC、IF及びNF、パートナー、メディア等に対しても新型コロナウイルス感染症対策の検討状況について随時必要な情報を提供し、協議及び確認を行いながら様々な知見を取り入れ対策の検討を進めた。

新型コロナウイルス感染症対策の対応方針が定まった後は、各関係者に対して説明会を開催し、東京2020大会の安全・安心、ルールの遵守に向けた理解を形成した。

また、プレイブックの策定過程では、初版から第3版の各版の公表時に記者会見を行い、各方面からの意見を参

考にブラッシュアップするなど、透明性の確保を図るとともに、大会関係者のみならず広く国民及び都民の理解を求めた。

取組の成果

新型コロナウイルスの感染が拡大している中で開催された東京2020大会の安全・安心な運営を実現するため、マスクの着用やフィジカル・ディスタンスの確保、「密閉」、「密集」及び「密接」のいわゆる「三密」の回避といった基本的な新型コロナウイルス感染症対策の徹底に加え、海外入国者数の絞り込み、入国前の2回の検査及び入国後の定期的な検査の実施、厳格な用務先制限及び行動管理、健康管理、陽性者が確認された場合の迅速な隔離等により、海外からのウイルスの持込みを抑制し、選手村や競技会場における感染拡大を防止した。

これらの総合的な対策を講じたことにより、東京2020大会の参加者の陽性率は、空港検疫0.10%、スクリーニング検査0.03%にとどまり、選手村や会場でのクラスターの発生もなく、専門家からは「大会は安全に行われた」、「行動管理や検査などの対策がうまく機能した」との評価を得た。

地域の医療資源の観点では、東京2020大会の関係者数の縮減や海外観客の受入れの断念、観客数上限見直しの方向性等を踏まえ、医療スタッフ数を見直し合理化するとともに、参画する医師は、新型コロナウイルス感染症への対応に直接従事していない整形外科等を中心とし、看護師は、現在就業しておらず、以前に看護師業務の経験のある看護師資格保有者等に丁寧に働きかけを行い、必要数を確保した。

これらの取組と実際の入院者数が低く抑えられたことにより、地域医療への影響は最小限に抑えられた。

さらに、東京2020大会の開催に伴う人流を抑制するために実施した、ライブサイト等の中止、デジタル配信への転換、多くの会場での無観客開催及びステイホーム観戦の呼び掛け等の取組や、交通需要マネジメントの効果もあり、競技会場周辺等での人流の抑制が図られた。

なお、推定感染日ベースでの実効再生産数は、2021年7月22日をピークに、東京2020大会の開催期間中は低下し続けた。

世界が格闘を続けるコロナ禍において、安全・安心な環境で東京2020大会を完遂した東京都及び日本の実行力及び総合力を世界に示し、世界からはポジティブなメッセージが寄せられた。北京2022大会でもプレイブックが刊行されるなど、今後の世界における大規模イベント等において、新型コロナウイルスをはじめとした感染症対策のスタンダードとなり得るものであった。

4 観客について

観客について

東京2020大会における観客に関する対策については、2020年12月のコロナ対策調整会議の中間整理において、次のとおり整理された。

- ・観客数の上限については、内外の感染状況や現在行っている観客数を引き上げた場合の実証の結果なども踏まえ、国内の上限規制に準じることを基本とし、最終的な決定は、来春までに行うこと。
- ・外国人観客の取扱いについては、「観客の安全」と「地域の安全」の両立を図る観点を踏まえ、検討する。具体的な措置の内容については、今後の国内外の感染状況、我が国の海外との往来に係る状況、スポーツイベントの開催状況等を考慮し、来春までに決定すること。

この方針の下で検討を続け、2021年3月20日には、IOC、IPC、東京都、組織委員会及び国の五者による協議（以下「五者協議」という。）が行われた。ここでは、安全・安心な東京2020大会の運営を最優先とし、緊密に連携していくことを確認するとともに、国内外の感染状況については、新型コロナウイルスの変異株の出現を含め、厳しい状況が続いていること、日本も含め世界各国で国境を越えての往来が厳しく制限されていることなどを踏まえ、安全・安心な大会を実現するため、海外観客の日本への受入れを断念することで合意した。

その際、国内観客については、2021年4月中に対応を固める方針であったが、新型コロナウイルスの変異株による国内感染の状況も踏まえ、観客数に係る判断は、東京2020大会の開催1か月前となる同年6月に国内のスポーツイベント等における上限規制に準じることを基本に行うこととし、その旨を同年4月28日に発表した。

その間、新型コロナウイルス感染症に関するデータやシミュレーションを基に、専門家を交え、広く議論が行われた。組織委員会でも、専門家ラウンドテーブルにゲストの専門家を招き、東京都や国などと共に検討を重ねた。国内の専門家有志からは、緊急事態宣言等の措置と東京2020大会の有観客開催は内外に矛盾したメッセージを発することになることから、適切な措置を講じるべきといった提言が出され、この提言についても専門家ラウンドテーブルで議論した。その議論の様子は会議後、記者会見や資料配布等を行い、内外にそのプロセスを明確にすることに努めた。

専門家ラウンドテーブルでは、同年6月に組織委員会や政府等に提出された、政府の新型コロナウイルス感染症対策に助言を行ってきた有識者有志の提言を受け、オリンピック・パラリンピック競技大会を特別扱いせず、プロ野球やJリーグ

などの国内のスポーツイベントにおける上限規制の一般ルールに服すべきとの立場から、観客数に一定の上限を設定した上で観客を入れるというルールに服するのか、より厳しくするのが大きな議論となった。

同年6月21日に、五者協議が行われ、残る重要課題であった観客数等の方針について協議した。その結果、東京2020オリンピックの観客数に関しては、人流を抑制する適切な措置を講じた上で、収容定員の50%以内で1万人を上限とすることについて合意した。

しかし、同年7月8日、同月12日からの東京都への緊急事態宣言の発出の決定を受け、再度五者協議が開催され、一般ルールとしての観客数上限は5,000人であったが、内外の状況を総合的に勘案し、安全・安心を最優先とする観点から、東京都で行われる競技についてはより厳しい基準を採用し、無観客とすることで合意した。また、緊急事態宣言が発出されていない区域においては、関係自治体の首長と協議の上、具体的な措置を決めることとされた。また、東京2020パラリンピックについては、東京2020オリンピックが閉会した後に、観客の取扱いを決めることとされた。

その後、関係自治体等連絡協議会が開催され、埼玉県、千葉県、神奈川県で行われる競技については無観客とし、宮城県、静岡県で行われるものについては、2021年6月の五者協議の合意のとおり、収容定員の50%以内で1万人を観客数の上限とすることとした。また、北海道で実施されるサッカーの無観客については同年7月9日に、福島で行われる野球・ソフトボールの無観客については翌10日に、相次いで発表された。一方で、茨城県においては、学校連携観戦が実施されることが決定され、茨城カシマスタジアムでオリンピック競技として開催されたサッカーでは、小学生らが現地で観戦した。

東京2020パラリンピックの観客数の方針については、2021年8月のIPC、組織委員会、東京都、国による四者協議において議論された。東京都、埼玉県、千葉県に緊急事態宣言が発出され、また、静岡県が緊急事態宣言発出の要請をしている状況及び新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、全ての競技を無観客とすることについて合意した。学校連携観戦については、保護者等の意向を踏まえて自治体や学校設置者が希望する場合には、安全対策を講じた上で実施できるようにすることとなった。

できるだけ多くの観客や子どもたちに東京2020大会を観戦してもらうという方針の下、既にチケットは販売され、学校連携観戦も計画されていた中、一般ルールよりも厳しい原則無観客という方針決定は極めて難しい判断であったが、安全・安心を第一に考え、新型コロナウイルス感染症対策を優先さ

せるメッセージは強く打ち出されることになった。加えて、政府、東京都、関係自治体から自宅観戦の重ねての呼び掛けなどが行われた。

東京2020大会の開催前は、多くの報道等によって大会の開催自体が人々の心に緩みをもたらすのではないかとの懸念も示されたが、実際には原則無観客の方針や自宅観戦の呼び掛け等もあり、大会期間中は人流が抑制され、大会の開催を契機とした感染拡大は認められなかった。また、新型コロナワクチンの接種の進捗もあり、2021年9月から同年12月にかけて国内の感染者数は大きく減少した。